

平成24年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第103号
平成25年8月20日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

岩渕弘

平成24年度一般会計並びに特別会計決算および
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成24年度大東市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	2
A 収支全般	3
1 一般会計および特別会計	5
2 財務分析（普通会計）	8
B 一般会計	11
1 決算額の状況	13
2 財政収支の状況	13
3 歳入	14
4 歳出	23
C 特別会計	33
1 国民健康保険特別会計	35
2 交通災害共済事業特別会計	42
3 下水道事業特別会計	44
4 火災共済事業特別会計	47
5 都市開発資金特別会計	50
6 介護保険特別会計	52
7 後期高齢者医療保険特別会計	55
D 財産および基金	59
1 公有財産の状況	61
2 物品の状況	63
3 債権の状況	64
4 基金の状況	65

E 基金の運用状況	67
1 物品調達基金	69
2 土地開発基金	70
3 生活福祉資金貸付基金	71
4 奨学貸付基金	72
決算審査資料	73
第1表 平成24年度歳入歳出決算総括表	76
第2表 歳入款別一覧表	78
第3表 歳出款別一覧表	84
第4表 歳入款別前年度比較表	90
第5表 歳出款別前年度比較表	93

I 審査の対象

平成24年度 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 財産および基金
- 〃 基金の運用状況

II 審査の期間

平成25年7月24日から平成25年8月20日

III 審査の方法

- 1 審査に付された平成24年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書および財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等関係帳簿、証書類が法令その他の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計および基金の収入支出が合法的かつ的確に行われているか、またその計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理および各基金の運用状況等について、証拠書類や台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

IV 審 査 の 結 果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書および基金の運用状況を示す書類等は、地方自治法その他の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計および財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0 又は 0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が 1,000 % 以上のもの
4. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても、調整している部分がある。

A 收 支 全 般

A 収 支 全 般

1 一般会計および特別会計

平成24年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、

歳入	67,651,897 千円	一般会計	40,287,047 千円
		特別会計	27,364,850 千円
歳出	66,912,723 千円	一般会計	39,433,942 千円
		特別会計	27,478,781 千円

となった。

これを前年度と比べると、

歳入は	1,872,106 千円	(2.7%) の減
歳出も	2,013,335 千円	(2.9%) の減となっている。

これを会計別にみると、一般会計は歳入で 5.3%、歳出で 5.8%減少し、特別会計は歳入・歳出ともに 1.5%増加した。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で 739,174 千円の黒字、翌年度への繰越財源 145,480 千円を控除した実質収支でも 593,694 千円の黒字である。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支も 58,583 千円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では形式収支で 853,105 千円の黒字、翌年度への繰越財源が 145,480 千円あるので、実質収支は 707,625 千円の黒字、単年度収支でも 55,859 千円の黒字である。

一方、特別会計は形式収支・実質収支ともに 113,931 千円の赤字、単年度収支は 2,724 千円の黒字となっている。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、A-1表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入

A - 1 表

会計別		歳 入			歳	
		24年度	23年度	増 減	24年度	23年度
一般会計		千円 40,287,047	千円 42,551,387	千円 △ 2,264,340	千円 39,433,942	千円 41,853,665
特 別 会 計	国民健康保険	14,891,312	14,757,238	134,074	15,350,432	15,305,189
	交通災害共済	20,143	23,328	△ 3,185	17,496	23,236
	下水道	4,299,453	4,552,508	△ 253,055	4,045,600	4,154,644
	火災共済	19,879	16,829	3,050	11,773	11,461
	都市開発資金	106,291	179,381	△ 73,090	106,291	179,381
	介護保険	6,852,353	6,409,978	442,375	6,786,879	6,400,968
	後期高齢者 医療保険	1,175,419	1,033,354	142,065	1,160,310	997,514
	計	27,364,850	26,972,616	392,234	27,478,781	27,072,393
合 計		67,651,897	69,524,003	△ 1,872,106	66,912,723	68,926,058

参 考

会 計 別	歳 入			歳	
	24年度	23年度	増減	24年度	23年度
普通会計	千円 40,152,020	千円 42,392,110	千円 △ 2,240,090	千円 39,290,809	千円 41,689,020

歳出総括および前年度比較

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	24年度	23年度	増 減	24年度	23年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 2,419,723	145,480	45,956	99,524	707,625	651,766
45,243	-	-	-	△ 459,120	△ 547,951
△ 5,740	-	-	-	2,647	92
△ 109,044	-	16,878	△ 16,878	253,853	380,986
312	-	-	-	8,106	5,368
△ 73,090	-	-	-	0	0
385,911	-	-	-	65,474	9,010
162,796	-	-	-	15,109	35,840
406,388	-	16,878	△ 16,878	△ 113,931	△ 116,655
△ 2,013,335	145,480	62,834	82,646	593,694	535,111

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	24年度	23年度	増 減	24年度	23年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 2,398,211	145,480	45,956	99,524	715,731	657,134

2 財務分析（普通会計）

（1）実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があり一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

A-2表

区 分	24年度	23年度	22年度
実 質 収 支 額	715,731 千円	657,134 千円	403,598 千円
標 準 財 政 規 模	23,019,504	22,747,913	22,709,961
実 質 収 支 比 率	3.1 %	2.9 %	1.8 %

平成24年度の実質収支比率は3.1%となっており、前年度より0.2%増加している。

（2）経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直度または弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、新たな行政需要に応えることが難しくなる。都市にあつては80%を超えると要注意とされるが、近年、経済環境の悪化とともに、適正水準を維持することが困難になってきている。本市においても最も注意を要する財政指標である。

A - 3 表

区 分		24年度	23年度	22年度
分母	経常一般財源収入	21,519,271 千円	21,570,719 千円	20,967,569 千円
	臨時財政対策債	2,500,000	2,369,020	2,577,101
	計	24,019,271	23,939,739	23,544,670
分子	経常経費充当一般財源等	21,577,285	21,143,282	21,696,964
	経常収支比率	89.8 %	88.3 %	92.2 %

平成24年度の経常収支比率は、前年度の88.3%から89.8%となり、前年度に比べ1.5%上昇した。

(3) 公債費比率および起債制限比率

[算 式]

$$\frac{\text{公債費比率}}{A - (B + C)} \times 100 \qquad \frac{\text{起債制限比率}}{A - (B + C + F)} \times 100$$

$$\frac{D + E - C}{D + E - (C + F)}$$

の過去3年度間の平均

- A ----- 当該年度の元利償還金（転貸債および繰上償還分を除く）
- B ----- Aに充てられた特定財源
- C ----- 普通交付税の算定において、災害復旧費、地域改善対策特定事業債等償還費、公害防止事業債、地方税減収補てん債償還費、臨時財政特例債償還費、財源対策債償還費及び減税補てん債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費
- D ----- 当該年度の標準財政規模
- E ----- 臨時財政対策債発行可能額
- F ----- 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

[備 考]

公債費比率は、公債費に充てた一般財源の標準財政規模に占める割合で、その団体にとっての元利償還金の負担の重さを示す指標である。この比率が高ければ元利償還金が財政を圧迫していることを示し、財政構造の硬直化につながる。

一般に、財政構造の健全性を保つためには10%超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率は、公債費比率に一部補正を加えたものであり、過去3年度間の平均が20%以上になると起債の発行が制限される。このため市の自由度が狭まり独自性のある事業展開ができなくなる。

平成24年度の公債費比率は8.0%で、前年度に比べ0.4%上昇している。

また起債制限比率は単年度で7.0%、3年度間の平均で6.9%となり、前年度に比べて起債制限比率（単年度）は上昇し、起債制限比率（3年度間平均）は低下している。

A-4 表

区 分		24年度	23年度	22年度
当年度発行額		3,012,300 千円	4,211,020 千円	3,817,301 千円
元 利 償 還 額		3,653,506	3,130,959	3,130,959
	元 金	3,124,525	2,618,311	2,601,237
	利 子	528,981	538,441	529,722
年度末現在高		36,228,356	36,340,581	34,747,872
公債費比率	単年度	8.0 %	7.6 %	8.0 %
起債制限 比 率	単年度	7.0	6.6	7.1
	3年度間平均	6.9	7.6	8.3

B 一 般 会 計

B 一 般 会 計

1 決 算 額 の 状 況

平成24年度一般会計決算額は、歳入総額 40,287,047 千円、歳出総額 39,433,942 千円で、前年度に比べ歳入で 2,264,340 千円 (5.3%) の減、歳出で 2,419,723 千円 (5.8%) の減となった。決算額の推移は、B-1表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

B-1表

区 分		24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
歳 入	決 算 額 (千円)	40,287,047	42,551,387	41,210,033	42,465,159	39,428,515
	対前年度比 (%)	94.7	103.3	97.0	107.7	100.3
	20 年度を100 とした指数 (%)	102.2	107.9	104.5	107.7	100.0
歳 出	決 算 額 (千円)	39,433,942	41,853,665	40,511,508	41,893,792	38,638,546
	対前年度比 (%)	94.2	103.3	96.7	108.4	99.4
	20 年度を100 とした指数 (%)	102.1	108.3	104.8	108.4	100.0

2 財 政 収 支 の 状 況

財政収支の状況は、歳入 40,287,047 千円から歳出 39,433,942 千円を引いた形式収支で 853,105 千円の黒字、繰越財源を控除した実質収支でも 707,625 千円の黒字、また単年度収支も 55,859 千円の黒字となっている。財源収支の推移は、B-2表のとおりである。

財 政 収 支

B-2表

年度	決 算 額		形 式 収 支 額 (A) - (B) (C)	翌年度に繰 越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24	40,287,047	39,433,942	853,105	145,480	707,625	651,766	55,859
23	42,551,387	41,853,665	697,722	45,956	651,766	401,839	249,927
22	41,210,033	40,511,508	698,525	296,686	401,839	382,795	19,044
21	42,465,159	41,893,792	571,367	188,572	382,795	353,639	29,156
20	39,428,515	38,638,546	789,969	436,330	353,639	318,117	35,522

3 歳 入

(1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は40,287,047千円で、予算現額41,680,915千円に対し、1,393,868千円の減、執行率は96.7%である。また調定額41,843,376千円に対し、収納率は96.3%、収入未済額は不納欠損額120,943千円を控除して1,435,386千円となっている。

歳入決算額を財源区分別にみると、B-3表のとおりとなる。

一 般 会 計 歳 入 内 訳

B-3表

区 分	24年度		23年度		22年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	構成比 %
自主財源	22,627,832	56.2	22,969,853	54.0	22,760,041	55.2
依存財源	17,659,215	43.8	19,581,534	46.0	18,449,992	44.8
計	40,287,047	100.0	42,551,387	100.0	41,210,033	100.0

(注) 自主財源とは、市税を中心として、使用料、手数料、分担金、寄付金など市が独自に収入できる財源をいう。また依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、府支出金、各種交付金など、市が独自の権限や判断では収入できない財源をいう。

① 市 税

市税は調定額17,858,388千円に対し、収入済額は16,657,876千円（還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。）で、前年度の収入済額に比べ482,491千円（2.8%）減少したが、市税収入が歳入総額に占める割合は1.0%上昇して41.3%となった。また徴収率は93.3%で、前年度に比べ0.1%上昇している。

市税は、市の自主財源の大宗を占める収入であり、今後とも課税客体の的確な把握と徴収率の向上になお一層努力されたい。

市税の税目別の前年度比較は、B-5表のとおりである。

市 税 年 度 別 比 較

B-4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		徴収率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	伸び率		
24	17,858,388 千円	16,657,876 千円	△ 482,491 千円	△ 2.8 %	93.3 %	41.3 %
23	18,398,302	17,140,367	295,925	1.8	93.2	40.3
22	18,095,490	16,844,442	△ 602,727	△ 3.5	93.1	40.9
21	18,680,201	17,447,169	△ 2,798,914	△ 13.8	93.4	41.1
20	21,347,495	20,246,083	1,644,390	8.8	94.8	51.3

市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

B-5表

税 目		収 入 済 額		増 減 額	前年度対比
		24年度	23年度		
現 年 課 税 分	市民税(個人分)	5,324,535 千円	5,164,403 千円	160,132 千円	103.1 %
	市民税(法人分)	1,310,799	1,430,730	△ 119,931	91.6
	固定資産税	7,115,737	7,553,867	△ 438,130	94.2
	国有資産等所在 市町村交付金	143,687	142,699	988	100.7
	軽自動車税	108,269	107,283	986	100.9
	市たばこ税	847,193	874,355	△ 27,162	96.9
	都市計画税	1,508,007	1,599,796	△ 91,789	94.3
	入湯税	1,606	1,744	△ 138	92.1
	計	16,359,833	16,874,877	△ 515,044	96.9
滞 納 繰 越 分	市民税(個人分)	131,090	134,469	△ 3,379	97.5
	市民税(法人分)	6,209	2,647	3,562	234.6
	固定資産税	129,866	102,255	27,611	127.0
	軽自動車税	3,460	4,307	△ 847	80.3
	都市計画税	27,418	21,812	5,606	125.7
	計	298,043	265,490	32,553	112.3
合 計		16,657,876	17,140,367	△ 482,491	97.2

ア 現 年 課 税 分

調定額 16,689,901 千円に対し収入済額は 16,359,833 千円で、徴収率は 98.0% である。前年度に比べ調定額、収入済額ともに 3.1%の減、徴収率は前年度に比べ 0.1%上昇している。

現 年 課 税 分

B-6表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
24	16,689,901 千円	16,359,833 千円	98.0 %
23	17,229,059	16,874,877	97.9
22	16,930,034	16,574,778	97.9
21	17,620,653	17,215,722	97.7
20	20,358,445	19,989,164	98.2

イ 滞 納 繰 越 分

調定額 1,168,487 千円に対し収入済額は 298,043 千円で、徴収率は 25.5%である。前年度に比べ調定額は 0.1%の減、収入済額で 12.3%の増、徴収率は 2.8%上昇している。

滞 納 繰 越 分

B-7表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
24	1,168,487 千円	298,043 千円	25.5 %
23	1,169,243	265,490	22.7
22	1,165,456	269,664	23.1
21	1,059,548	231,447	21.8
20	989,051	256,918	26.0

ウ 市税収入未済額

市税の収入未済額は 1,093,442 千円で、前年度に比べ 84,941 千円 (7.2%) 減少し、調定額に対する割合は 6.1%となっている。

市 税 収 入 未 済 額

B-8表

税 目	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分		
	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合
市民税(個人)	5,484,694 千円	160,159 千円	2.9 %	600,612 千円	409,425 千円	68.2 %
市民税(法人)	1,321,511	10,712	0.8	15,052	6,843	45.5
固定資産税	7,243,553	127,816	1.8	441,932	277,202	62.7
国有資産等所在 市町村交付金	143,687	0	0.0	-	-	-
軽自動車税	112,628	4,359	3.9	17,588	12,046	68.5
市たばこ税	847,193	0	0.0	-	-	-
都市計画税	1,535,029	27,022	1.8	93,303	57,858	62.0
入 湯 税	1,606	0	0.0	-	-	-
計	16,689,901	330,068	2.0	1,168,487	763,374	65.3

市 税 収 入 未 済 額 の 推 移

B-9表

年度	調 定 額	収 入 未 済 額	対前年度増減額	割 合
24	17,858,388 千円	1,093,442 千円	△ 84,941 千円	6.1 %
23	18,398,302	1,178,383	7,505	6.4
22	18,095,490	1,170,878	19,058	6.5
21	18,680,201	1,151,820	109,172	6.2
20	21,347,495	1,042,648	60,772	4.9

エ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損については、総件数、総金額ともに増加している。

地方税法第 18 条が適用される不納欠損は、時効による消滅である。租税負担公平の原則に反する結果とならないよう、一層の努力を期待するものである。

市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B-10表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円
市民税 (個人・法人)	24	958 件	22,263 千円	2,814 件	39,835 千円	3,772 件	62,098 千円
	23	884	12,797	2,510	31,046	3,394	43,843
固定資産税	24	632	22,562	1,272	12,301	1,904	34,863
	23	615	8,423	1,191	18,589	1,806	27,012
軽自動車税	24	170	339	761	1,743	931	2,082
	23	142	450	764	1,816	906	2,266
都市計画税	24	411	5,299	780	2,728	1,191	8,027
	23	407	2,159	716	4,272	1,123	6,431
計	24	2,171	50,463	5,627	56,607	7,798	107,070
	23	2,048	23,829	5,181	55,723	7,229	79,552

② 地 方 譲 与 税

決算額は201,415千円で、前年度に比べ21,315千円(9.6%)の減である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は27,223千円で、前年度に比べ3,928千円(12.6%)の減である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は103,814千円で、前年度に比べ17,467千円(20.2%)の増である。

⑤ 地方交付税

決算額は4,557,294千円で、前年度に比べ418,082千円(10.1%)の増である。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は19,211千円で、前年度に比べ110千円(0.6%)の減である。

⑦ 分担金および負担金

決算額は421,765千円で、前年度に比べ23,834千円(6.0%)の増である。

主な内容は、老人ホーム措置自己負担金と公・私立保育所の保育料である。保育料は、調定額 548,895 千円に対し収入済額は 416,657 千円で、収納率は 75.9%となっている。前年度の収納率は 75.1%であったので 0.8%上昇している。

保育料については、平成 24 年度から債務者との接触ができない徴収困難債権を債権整理回収課が引き受け適正化に着手しているが、保育担当課におかれてもこれまで以上に適正収納に努力されたい。

⑧ 使用料および手数料

決算額は 757,860 千円で、前年度に比べ 15,925 千円 (2.1%) の減である。

使用料および手数料の内訳は B-11 表のとおりである。

使用料および手数料収入の年度比較

B-11 表

科目	年度	調定額 a	収入済額 b	前年度比	収入未済額	不納欠損額	収納率 b/a
				%			
使用料	24	530,175 千円	354,328 千円	96.8	175,522 千円	325 千円	66.8 %
	23	551,892	366,161	101.6	185,661	70	66.3
手数料	24	434,417	403,532	99.0	25,114	5,771	92.9
	23	439,874	407,624	104.2	26,079	6,171	92.7
計	24	964,592	757,860	97.9	200,636	6,096	78.6
	23	991,766	773,785	103.0	211,740	6,241	78.0

使用料では、市営住宅使用料 (家賃) の収納率が前年度の 41.8%から 42.1%に上昇し、若干改善している。手数料では、し尿処理手数料の収納率が前年度の 50.5%から 50.2%に減少している。両収入の収納率が低い理由は、滞納繰越分に多額の収入未済額が残っていることが原因である。

⑨ 国庫支出金

決算額は 5,523,805 千円で、前年度に比べ 1,088,493 千円 (16.5%) の減で、収入済額の内訳は、国庫負担金が 5,122,898 千円で前年度比 5.4%の減、国庫補助金は 336,515 千円で 70.7%の減、委託金は 64,392 千円で 40.1%の増である。

⑩ 府 支 出 金

決算額は2,756,361千円で、前年度に比べ42,711千円（1.6%）の増である。
 収入済額の内訳は、府負担金が1,724,692千円で前年度比7.3%の増、府補助金は835,491千円で1.5%の減、委託金も196,178千円で24.0%の減である。

⑪ 財 産 収 入

決算額は53,990千円で、前年度に比べ13,422千円（19.9%）の減である。
 収入済額の内訳は、財産運用収入が46,241千円で前年度比12.1%の増で、財産売
 払収入が7,749千円で70.4%の減である。

⑫ 寄 付 金

決算額は507千円で、前年度に比べ36千円（6.6%）の減である。
 収入済額の主なものは、民生費寄付金347千円、土木費寄付金100千円である。

⑬ 繰 入 金

決算額は306,828千円で、前年度に比べ88,159千円（40.3%）の増である。繰
 入金の内訳は、B-12表のとおりである。

繰 入 金 の 状 況

B-12表

内 訳		24年度	23年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
基 金 か ら の 繰 入 金	減債基金繰入金	117,902	-	117,902	皆増
	緑化基金繰入金	2,110	2,142	△32	△1.5
	福祉基金繰入金	-	6,930	△6,930	皆減
	スポーツ振興基金繰入金	1,324	1,520	△196	△12.9
	市営住宅整備基金繰入金	1,600	5,400	△3,800	△70.4
	教育文化基金繰入金	7,012	18,096	△11,084	△61.3
	大東市安全で安心な まちづくり基金繰入金	41,579	25,474	16,105	63.2
	計	171,527	59,562	111,965	188.0
介護保険特別会計からの繰入金		135,301	159,107	△23,806	△15.0
計		306,828	218,669	88,159	40.3

⑭ 諸 収 入

決算額は3,731,283千円で、前年度に比べ58,662千円（1.6%）増加している。
諸収入の内訳は、B-13表のとおりである。

諸 収 入 内 訳 表

B-13表

項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及び過料	47,158 ^{千円}	47,158 ^{千円}	- ^{千円}	0 ^{千円}
市預金利子	9,561	9,561	-	0
貸付金元利収入	21,095	18,483	-	2,612
受託事業収入	1	1	-	0
雑 入	667,971	656,080	520	11,371
公社等貸付 元利収入	3,000,000	3,000,000	-	0
計	3,745,786	3,731,283	520	13,983

諸収入には、住宅新築資金等貸付金元利収入、市営住宅共益費、保育所延長保育徴収金、平成20年度までの放課後児童健全育成事業の保育料等の収入項目があるが、多額の収入未済額が生じている。

⑮ 市 債

決算額は、3,012,300千円で前年度に比べ1,198,720千円（28.5%）の減である。
市債の歳入総額に占める割合は7.5%で前年度に比べて2.4%の減少となっている。
目的別の市債収入額の年度比較は、B-14表のとおりである。

市 債 年 度 比 較

B-14表

目	24年度決算額	23年度決算額	増減額	
			増減額	増減率
総務債	- 千円	167,900 千円	△ 167,900 千円	皆減 %
民生債	83,000	127,400	△ 44,400	△ 34.9
土木債	135,700	233,200	△ 97,500	△ 41.8
消防債	60,600	156,600	△ 96,000	△ 61.3
教育債	223,900	1,147,900	△ 924,000	△ 80.5
農林債	9,100	9,000	100	1.1
臨時財政対策債	2,500,000	2,369,020	130,980	5.5
計	3,012,300	4,211,020	△ 1,198,720	△ 28.5

⑯ 繰越金

平成23年度から平成24年度への繰越金は697,723千円で、前年度に比べ802千円(0.1%)の減である。

⑰ 利子割交付金

決算額は61,823千円で、前年度に比べ5,291千円(7.9%)の減である。

⑱ 地方消費税交付金

決算額は1,227,427千円で、前年度に比べ1,347千円(0.1%)の増である。

⑲ 地方特例交付金

決算額は109,771千円で、前年度に比べ89,665千円(45.0%)の減である。

⑳ 配当割交付金

決算額は47,796千円で、前年度に比べ4,287千円(9.9%)の増である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は10,975千円で、前年度に比べ1,309千円(13.5%)の増である。

4 歳 出

(1) 歳 出 の 概 要

支出済額は 39,433,942 千円で、予算現額 41,680,915 千円に対し 2,246,973 千円の減で執行率は 94.6%である。ここからさらに翌年度繰越額 848,611 千円を差し引くと不用額は 1,398,362 千円で、不用額の予算現額に対する割合は 3.4%となっている。また支出済額を前年度と比較すると 2,419,723 千円 (5.8%) の減である。

歳 出 の 概 要 年 度 比 較

B-15表

年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
		金 額	対前年度比			
24	41,680,915 千円	39,433,942 千円	94.2 %	848,611 千円	1,398,362 千円	94.6 %
23	43,261,836	41,853,665	103.3	278,591	1,129,580	96.7
22	42,690,913	40,511,508	96.7	1,195,080	984,325	94.9
21	44,563,158	41,893,792	108.4	777,921	1,891,445	94.0
20	43,111,487	38,638,546	99.4	3,551,464	921,477	89.6

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、B-16表のとおりである。

義務的経費では、人件費、扶助費、公債費のいずれも増加しており、義務的経費計で前年度に比べ 5.3%の増加となった。投資的経費は前年度に比べ 59.7%、積立金も 39.0%、それぞれ減少した。

性質別歳出の状況

B-16表

経 費 別	24年度決算額 A	23年度決算額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
人 件 費	6,676,189 <small>千円</small>	6,467,114 <small>千円</small>	209,075 <small>千円</small>	3.2 %
扶 助 費	10,059,909	9,817,572	242,337	2.5
公 債 費	3,570,620	2,996,951	573,669	19.1
(義務的経費 計)	20,306,718	19,281,637	1,025,081	5.3
投資的経費	1,578,797	3,918,507	△ 2,339,710	△ 59.7
物 件 費	5,152,890	5,232,733	△ 79,843	△ 1.5
維持補修費	103,122	140,327	△ 37,205	△ 26.5
補 助 費 等	1,974,552	1,938,693	35,859	1.8
積 立 金	1,716,150	2,814,267	△ 1,098,117	△ 39.0
投資及び出資金 ・貸付金	3,308,271	3,193,557	114,714	3.6
繰 出 金	5,293,442	5,333,944	△ 40,502	△ 0.8
計	39,433,942	41,853,665	△ 2,419,723	△ 5.8

(3) 目的別歳出の状況

① 議 会 費

予算現額 326,663 千円に対し支出済額は 318,301 千円で、執行率は 97.4%、不用額は 8,362 千円である。支出済額を前年度と比べると 48,143 千円 (13.1%) の減少である。

② 総 務 費

予算現額 4,972,529 千円に対し支出済額は 4,534,489 千円で、執行率は 91.2%、不用額は 438,040 千円である。支出済額を前年度と比べると 62,288 千円 (1.4%) の増である。増加した主なものは、選挙費 19,507 千円 (19.5%) である。

総 務 費 内 訳

B-17表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
総務管理費	4,224,123 千円	3,832,865 千円	1.7 %	- 千円	391,258 千円	90.7 %
徴 税 費	401,689	370,357	△ 2.6	-	31,332	92.2
戸籍住民 基本台帳費	199,789	192,406	△ 0.8	-	7,383	96.3
選 挙 費	122,855	119,324	19.5	-	3,531	97.1
統計調査費	4,661	2,587	△ 46.1	-	2,074	55.5
監査委員費	19,412	16,950	△ 27.8	-	2,462	87.3
計	4,972,529	4,534,489	1.4	-	438,040	91.2

③ 民 生 費

予算現額 17,102,718 千円に対し支出済額は 16,560,164 千円で、執行率は 96.8%、不用額は翌年度繰越額 122,518 千円を控除した 420,036 千円である。支出済額を前年度と比べると 210,478 千円(1.3%)の増である。増加した主なものは、社会福祉費 159,977 千円 (4.2%)、生活保護費 150,531 千円 (6.3%) である。

民 生 費 内 訳

B-18表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
民生管理費	151,782 千円	145,715 千円	△ 44.1 %	- 千円	6,067 千円	96.0 %
社会福祉費	4,106,291	3,942,919	4.2	-	163,372	96.0
老人福祉費	2,829,608	2,606,680	1.3	117,256	105,672	92.1
児童福祉費	7,466,064	7,339,362	△ 0.2	5,262	121,440	98.3
生活保護費	2,548,973	2,525,488	6.3	-	23,485	99.1
計	17,102,718	16,560,164	1.3	122,518	420,036	96.8

④ 衛 生 費

予算現額 2,933,352 千円に対し支出済額は 2,786,945 千円で、執行率は 95.0%、不用額は翌年度繰越額 18,293 千円を控除した 128,114 千円である。支出済額を前年度と比べると 103,920 千円 (3.6%) の減である。減少した主なものは、清掃費 78,192 千円 (3.9%) の減、保健医療福祉センター費 11,541 千円 (3.5%) の減である。

衛 生 費 内 訳

B-19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
			増減率			
保健衛生費	637,800 千円	560,687 千円	△ 2.5 %	- 千円	77,113 千円	87.9 %
清 掃 費	1,948,426	1,908,992	△ 3.9	3,780	35,654	98.0
保健医療福祉 センター費	347,126	317,266	△ 3.5	14,513	15,347	91.4
計	2,933,352	2,786,945	△ 3.6	18,293	128,114	95.0

⑤ 農 林 費

予算現額 50,647 千円に対し支出総額は 42,935 千円で、執行率は 84.8%、不用額は 7,712 千円である。支出済額を前年度と比べると 8,034 千円 (15.8%) の減である。

⑥ 商 工 費

予算現額 102,087 千円に対し支出済額は 95,235 千円で、執行率は 93.3%、不用額は 6,852 千円である。支出済額を前年度と比べると 34,278 千円 (26.5%) の減である。

⑦ 土 木 費

予算現額 3,584,380 千円に対し支出済額は 3,383,841 千円で、執行率は 94.4%、不用額は翌年度繰越額 43,481 千円を控除した 157,058 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,508,282 千円 (30.8%) の減である。減少した主なものは、土木管理費 1,103,156 千円 (94.7%) の減、道路橋りょう費 148,038 千円 (19.7%) の減である。

土 木 費 内 訳

B-20表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
			増減率			
土木管理費	84,108 千円	61,359 千円	△ 94.7 %	- 千円	22,749 千円	73.0 %
道路橋りょう費	671,146	604,173	△ 19.7	28,406	38,567	90.0
都市計画費	2,425,926	2,370,053	△ 10.4	14,855	41,018	97.7
住 宅 費	216,247	190,110	6.0	-	26,137	87.9
河 川 費	186,953	158,146	4.8	220	28,587	84.6
計	3,584,380	3,383,841	△ 30.8	43,481	157,058	94.4

土 木 費 の 主 な 事 業 (工事請負費)

事 業 名	金額(千円)	事 業 内 容
道路新設改良事業	111,053	住道北小学校西側線歩道改良工事他14件
都市公園再整備事業	39,924	三箇第1公園整備工事他3件
大東中央公園新設事業(防災緑地)	84,593	大東中央公園新設工事(第3期)他2件
住道新橋維持管理事業	6,936	住道新橋可動橋休止用油圧シリンダー更新工事他1件
道路維持補修事業	71,964	灰塚2丁目舗装補修工事他55件
法定外公共物維持管理事業	1,000	北条6丁目地内法面改良工事
交通安全施設設置事業	22,939	区画線設置工事他14件
住宅管理事業	31,713	深野園住宅F棟火災復旧工事他1件
公園管理事業	20,643	大東公園防球フェンス設置工事他10件

⑧ 消 防 費

予算現額 1,182,397 千円に対し支出済額は 1,116,877 千円で、執行率は 94.5%、不用額は翌年度繰越額 23,849 千円を控除した 41,671 千円である。支出済額を前年度と比べると 149,939 千円 (11.8%) の減である。

⑨ 教 育 費

予算現額 4,828,749 千円に対し支出済額は 4,023,915 千円で、執行率は 83.3%、不用額は翌年度繰越額 640,470 千円を控除した 164,364 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,413,579 千円 (26.0%) の減である。減少した主なものは、小学校費 890,649 千円 (43.2%) の減、中学校費 455,961 千円 (46.5%) の減、社会教育費 791,466 千円 (50.5%) の減となっている。

教 育 費 内 訳

B-21表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
教育総務費	1,253,110 千円	1,202,271 千円	156.5 %	35,523 千円	15,316 千円	95.9 %
小学校費	1,539,948	1,170,767	△ 43.2	299,070	70,111	76.0
中学校費	580,518	524,076	△ 46.5	9,685	46,757	90.3
幼稚園費	593,075	281,936	△ 4.3	296,192	14,947	47.5
社会教育費	793,221	776,253	△ 50.5	-	16,968	97.9
保健体育費	68,877	68,612	5.5	-	265	99.6
計	4,828,749	4,023,915	△ 26.0	640,470	164,364	83.3

教育費の主な事業（工事請負費）

事業名	金額(千円)	事業内容
学校通学路整備事業（繰越明許）	14,144	通学路安全対策工事他3件
学校通学路整備事業	35,979	北条6丁目地内信号機移設工事他8件
小学校維持補修費（補助）	233,482	住道南小学校便所改修機械設備工事他8件
小学校維持補修費（単独）	66,644	小中学校特別支援教室空調機設置工事他21件
中学校維持補修費（補助）	137,298	諸福中学校便所改修建築工事他5件
中学校維持補修費（単独）	23,422	諸福中学校内排水施設改修工事他6件

⑩ 公 債 費

予算現額 3,583,478 千円に対し支出済額は 3,570,620 千円で、執行率は 99.6%、不用額は 12,858 千円である。支出済額を前年度と比べると 573,669 千円（19.1%）の増である。

なお、公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 9.1%となり、前年度に比べて 1.9%増加した。

⑪ 諸 支 出 金

予算現額 3,000,620 千円に対し支出済額 3,000,620 千円で、執行率は 100.0%である。支出済額を前年度と比べると 17 千円の増である。

⑫ 予 備 費

予備費充当額は 36,705 千円で、その内訳はB-22表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B-22表

款	項	目	充 当 額
総 務 費	総務管理費	一般管理費	836 千円
総 務 費	総務管理費	財産管理費	3,514
衛 生 費	清掃費	塵芥処理費	1,342
消 防 費	消防費	水防費	5,150
消 防 費	消防費	災害対策費	21,951
教 育 費	教育総務費	教育委員会総務費	269
教 育 費	社会教育費	生涯学習センターおよび文化情報センター費	1,943
教 育 費	保健体育費	保健体育総務費	1,700
合 計			36,705

むすび

平成24年5月、多くの市民の支持を得て東坂浩一市長が就任された。

以降、公約の早期実現のためマニフェストロードマップを策定されるとともに、緊急性のある事業については積極的に補正予算を編成し、執行された。平成24年度の決算は、東坂市政の初めての決算である。

平成24年度決算を審査した結果、以下のとおり改善をお願いしたい事項があった。

一点目は、収納率の問題である。

いくつかの項目で、収納率が向上へと転じている。しかし殆どの項目では、下げ止まりはできたものの、そのまま立ち止まっている状態である。当職としては、今一步頑張らなければ容易に低下に転じてしまうのではないかという、危うさを感じている。市がこれまで行ってきた収納率向上の努力が水泡に帰すことがないよう、お願いしたい。

二点目は、債権の適正管理の問題である。

昨年、いくつかの債権について、調定が正しく行われていないことを指摘させて頂いた。その多くは、債権管理についての知識、経験の不足から、調定すべき額が正確に把握できていないという状態である。少なくとも、正しい調定額が決算書に計上されるよう是正されたい。市が自ら保有する債権額を把握できていないという現状は、早急に是正すべきである。

三点目は、未活用財産の問題である。

現在、複数の廃止施設について、一部を除いて活用の方策が示されていない。それぞれの施設の土地・建物は市民の財産であり、未活用状態が長期化した場合には、住民監査請求や住民訴訟の対象となり得るものである。早期に活用計画を策定し、市民に示して頂くようお願いしたい。

四点目は、市の行政改革機能の強化の問題である。

この2、3年の決算審査において指摘させて頂いている何点かの事項は、監査委員が指摘するまでもなく、市自らが改善、改革すべき事項である。しかし幾度かの指摘を経て

も市の各組織の動きがなかなか見えてこず、もどかしさを感じている。市の各所管はもとより、行政改革担当部局のたゆまぬ取り組みによって、具体的な進捗の姿がみられることを要望するところである。

平成25年度に入り「人口の定住・流入促進」と「歳入の増加」を目指し、マニフェストロードマップの各施策がスタートした。また各地域では、地区担当職員が将来の全世代市民会議の実現を目指して、地域の人々と会議を重ねている。全職員の協力により、それぞれの施策が有効に機能して、「あふれる笑顔 幸せのまち大東」が実現するよう期待するものである。

C 特別会計

C 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

平成24年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 14,891,312 千円 (0.9%増)

歳出 15,350,432 千円 (0.3%増)

で、歳入歳出差引額は459,120千円の赤字、単年度収支は88,831千円の黒字である。決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-1表

区 分		24年度	23年度	増 減
予 算 現 額	A	16,615,522 千円	16,247,963 千円	367,559 千円
収 入 済 額	B	14,891,312	14,757,238	134,074
支 出 済 額	C	15,350,432	15,305,189	45,243
歳入歳出差引額 (B-C)	D	△ 459,120	△ 547,951	88,831
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	△ 459,120	△ 547,951	88,831
前年度実質収支額	G	△ 547,951	△ 820,417	272,466
単年度収支額 (F-G)	H	88,831	272,466	△ 183,635
予算執行率	歳入 (B÷A) %	89.6	90.8	△ 1.2
	歳出 (C÷A) %	92.4	94.2	△ 1.8

(2) 歳 入

収入済額は14,891,312千円で、前年度に比べ134,074千円(0.9%)の増となっている。

歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較

C-2表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険税	3,788,004	3,898,351	97.2	7,394,459	7,382,061	100.2	3,166,858	3,147,178	100.6
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,120	2,120	100.0	2,472	2,224	111.2	2,472	2,224	111.2
国庫支出金	3,912,547	3,531,142	110.8	3,729,501	3,787,754	98.5	3,729,501	3,787,754	98.5
療養給付費等交付金	332,105	386,072	86.0	504,739	535,620	94.2	504,739	535,620	94.2
府支出金	976,141	737,570	132.3	808,998	637,587	126.9	808,998	637,587	126.9
共同事業交付金	1,690,495	1,614,789	104.7	1,550,851	1,509,781	102.7	1,550,851	1,509,781	102.7
諸収入	719,946	932,149	77.2	18,553	29,368	63.2	16,743	27,337	61.2
繰入金	1,401,143	1,389,221	100.9	1,318,131	1,353,209	97.4	1,318,131	1,353,209	97.4
前期高齢者交付金	3,793,019	3,756,547	101.0	3,793,019	3,756,548	101.0	3,793,019	3,756,548	101.0
計	16,615,522	16,247,963	102.3	19,120,723	18,994,152	100.7	14,891,312	14,757,238	100.9

① 国民健康保険税

収入済額は3,166,858千円で、前年度に比べ19,680千円(0.6%)増加している。徴収率は42.8%である。また不納欠損額は287,952千円で、前年度に比べ28,838千円(11.1%)増加している。

現年課税分では、調定額3,468,886千円に対し収入済額は2,909,251千円であり、前年度に比べ調定額は1.1%の減、収入済額は0.6%の減となっている。徴収率は83.9%で前年度に比べ0.4%上昇している。

また滞納繰越分では、調定額3,925,573千円に対し収入済額は257,607千円であり、前年度に比べ調定額は1.3%の増であるが、収入済額は17.2%で大幅に増加している。徴収率は6.6%となり、前年度比0.9%上昇している。

保 險 税 の 状 況

C-3表 ア 税 率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
24	9.00/100	2.24/100	2.20/100	26,160 円	5,160 円	13,440 円
23	9.00/100	2.24/100	2.20/100	26,160	5,160	13,440

年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
24	32,400 円	6,720 円	- 円	500,000 円	130,000 円	100,000 円
23	32,400	6,720	-	500,000	130,000	100,000

イ 被保険者数

24年度(年間平均)	39,073人
23年度(年間平均)	39,548人

ウ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
24	3,468,886 千円	2,909,251 千円	83.9 %
23	3,506,248	2,927,308	83.5
22	3,537,963	2,920,137	82.5
21	3,661,291	2,975,294	81.3
20	4,172,955	3,540,885	84.9

エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
24	3,925,573 千円	257,607 千円	6.6 %
23	3,875,813	219,870	5.7
22	3,863,222	187,547	4.9
21	3,898,892	188,645	4.8
20	3,696,307	145,427	3.9

② 一 部 負 担 金

予算現額は2千円が計上されていたが、調定額、収入済額ともに0である。

③ 使用料及び手数料

収入済額は2,472千円で、前年度に比べ248千円(11.2%)の増である。

④ 国庫支出金

収入済額は3,729,501千円で、前年度に比べ58,253千円(1.5%)の減である。

⑤ 療養給付費等交付金

収入済額は504,739千円で、前年度に比べ30,881千円(5.8%)の減である。

⑥ 府支出金

収入済額は808,998千円で、前年度に比べ171,411千円(26.9%)の増である。

⑦ 共同事業交付金

収入済額は1,550,851千円で、前年度に比べ41,070千円(2.7%)の増である。

⑧ 諸収入

収入済額は16,743千円で、前年度に比べ10,594千円(38.8%)の減である。

⑨ 繰入金

収入済額は1,318,131千円で、前年度に比べ35,078千円(2.6%)の減である。

⑩ 前期高齢者交付金

収入済額は3,793,019千円で、前年度に比べ36,471千円(1.0%)の増である。

(3) 歳 出

支出済額は15,350,432千円で、前年度に比べ45,243千円(0.3%)の増となっている。歳出の前年度との比較は、C-4表のとおりである。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比

C-4表

款	項	24年度	23年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	163,357	183,252	△ 19,895	△ 10.9
	徴 税 費	113,898	114,593	△ 695	△ 0.6
	運営協議会費	141	96	45	46.9
	趣旨普及費	470	544	△ 74	△ 13.6
	計	277,866	298,485	△ 20,619	△ 6.9
保険給付費	療養諸費	8,739,291	8,818,855	△ 79,564	△ 0.9
	高額療養費	1,056,896	1,046,733	10,163	1.0
	葬祭諸費	11,600	12,300	△ 700	△ 5.7
	出産育児諸費	79,092	93,223	△ 14,131	△ 15.2
	精神・結核 医療給付費	19,122	18,075	1,047	5.8
	計	9,906,001	9,989,186	△ 83,185	△ 0.8
老人保健 拠出金	老人保健 拠出金	80	95	△ 15	△ 15.8
介護納付金	介護納付金	788,490	733,650	54,840	7.5
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	1,595,852	1,498,970	96,882	6.5
保健事業費	保健事業費	40,679	32,371	8,308	25.7
	特定検診審査等 事業費	67,059	64,785	2,274	3.5
	計	107,738	97,156	10,582	10.9
公債費	公債費	3,946	3,790	156	4.1
諸支出金	償還金及び 還付加算金	169,351	105,098	64,253	61.1
前年度繰上 充用金	前年度繰上 充用金	547,951	820,417	△ 272,466	△ 33.2
後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等	1,951,090	1,753,149	197,941	11.3
前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金等	2,067	5,193	△ 3,126	△ 60.2
合 計		15,350,432	15,305,189	45,243	0.3

① 総 務 費

支出済額は277,866千円で、前年度に比べ20,619千円(6.9%)の減である。

② 保 険 給 付 費

支出済額は9,906,001千円で、前年度に比べ83,185千円(0.8%)の減である。
給付の状況は、C-5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C-5表 ① 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	7,737 件	117,547 日	15.19 日	542,887 円
入 院 外	294,375	515,266	1.75	15,516
歯 科	64,108	140,829	2.20	15,583
計	366,220	773,642	2.11	26,669
(23年度)	(365,440)	(795,444)	(2.18)	(26,970)

② 療養費 ()内は23年度

件 数	1件当たり費用額
32,492 (33,725) 件	10,870 (11,563) 円

③ 任意給付 ()内は23年度

区 分	件 数	1 件 当 たり 費 用 額
出産育児一時金	191 (218) 件	418,743 (418,624) 円
葬 祭 費	232 (245)	50,000 (50,000)
精神・結核医療給付金	14,531 (13,387)	約 1,316 (約 1,350)

④ 高額療養費 ()内は23年度

件 数	1件当たり費用額
17,081 (16,943) 件	61,876 (61,658) 円

③ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は80千円で、前年度に比べ15千円(15.8%)の減である。

④ 介 護 納 付 金

支出済額は788,490千円で、前年度に比べ54,840千円(7.5%)の増である。

⑤ 共同事業拠出金

支出済額は1,595,852千円で、前年度に比べ96,882千円（6.5%）の増である。

⑥ 保健事業費

支出済額は107,738千円で、前年度に比べ10,582千円（10.9%）の増である。

⑦ 公債費

支出済額は3,946千円で前年度に比べ156千円（4.1%）の増である。

⑧ 諸支出金

支出済額は169,351千円で、前年度に比べ64,253千円（61.1%）の増である。

⑨ 前年度繰上充用金

支出済額は547,951千円で、前年度に比べ272,466千円（33.2%）の減である。

⑩ 後期高齢者支援金等

支出済額は1,951,090千円で、前年度に比べ197,941千円（11.3%）の増である。

⑪ 前期高齢者納付金等

支出済額は2,067千円で、前年度に比べ3,126千円（60.2%）の減である。

むすび

平成24年度の決算は昨年度に引き続き88,831千円の単年度黒字となり、実質収支の赤字額を547,951千円から459,120千円まで改善させた。単年度黒字になった主な要因としては、歳出面で医療費の伸びが低かったことが挙げられる。

一方、国民健康保険税の徴収率は、現年課税分では前年度の83.5%から83.9%に、滞納繰越分でも前年度の5.7%から6.6%と若干の上昇がみられる。市の示されている国民健康保険健全化計画の目標数値とは尚相当の開きがあり、今後とも気を緩めることなく収納対策に努力され、納税者間の公平を確保するとともに、国保財政の健全化を進めて頂きたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成24年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 20,143 千円 (13.7%減)

歳出 17,496 千円 (24.7%減)

で、歳入歳出差引額は2,647千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-6表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-6表

区 分		24年度	23年度	増 減
予 算 現 額	A	25,075 千円	26,062 千円	△ 987 千円
収 入 済 額	B	20,143	23,328	△ 3,185
支 出 済 額	C	17,496	23,236	△ 5,740
歳入歳出差引額 (B-C)	D	2,647	92	2,555
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	2,647	92	2,555
前年度実質収支額	G	92	1,304	△ 1,212
単年度収支額 (F-G)	H	2,555	△ 1,212	3,767
予算執行率	歳入 (B÷A) %	80.3	89.5	△ 9.2
	歳出 (C÷A) %	69.8	89.2	△ 19.4

(2) 歳 入

収入済額は20,143千円で、前年度に比べ3,185千円(13.7%)の減となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-7表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費 収入	21,426	21,924	97.7	19,662	20,592	95.5	19,662	20,592	95.5
財産収入	501	282	177.7	295	282	104.6	295	282	104.6
繰越金	93	1,304	7.1	92	1,303	7.1	92	1,303	7.1
諸収入	1	1	100.0	51	1	著増	51	1	著増
繰入金	3,054	2,551	119.7	43	1,150	3.7	43	1,150	3.7
計	25,075	26,062	96.2	20,143	23,328	86.3	20,143	23,328	86.3

会員加入状況

C-8表

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
24	41,126 人	168 人	41,294 人	125,150 人	33.0 %
23	42,156	176	42,332	126,366	33.5
22	43,332	159	43,491	127,103	34.2
21	44,997	141	45,138	127,734	35.3
20	46,529	155	46,684	128,376	36.4

(3) 歳出

支出済額は17,496千円で、前年度に比べて5,740千円(24.7%)の減となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金等が14,134千円、また交通災害共済基金に387千円が積み立てられている。

歳出決算額対前年度比較

C-9表

年度	予算現額		支出済額		不用額	執行率
	千円	対前年度比	千円	対前年度比		
24	25,075	96.2	(14,134) 17,496	(77.3) 75.3	千円 7,579	% 69.8
23	26,062	101.7	(18,278) 23,236	(111.3) 106.6	千円 2,826	% 89.2

(注) ()内は、災害共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

交 通 災 害 見 舞 金 支 出 内 訳

C-10表

等級	24年度		23年度		22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	1 件	1,300 千円	2 件	2,600 千円	2 件	2,600 千円
2	11	1,960	19	3,400	19	3,440
3	30	3,430	33	3,860	28	3,110
4	60	2,960	78	3,910	74	3,620
5	208	4,160	211	4,220	170	3,400
計	310	13,810	343	17,990	293	16,170

(注) 交通遺児激励金 3件 324千円

むすび

平成24年度の交通災害共済の加入率は33.0%で前年度と比べ0.5%減少している。近年減少傾向が続いていることから事業の趣旨普及に努力され、加入率の向上を以て安定的な事業継続に努力されたい。

3 下水道事業特別会計

(1) 収支全般について

平成24年度下水道事業特別会計決算額は、

歳 入 4,299,453 千円 (5.6%減)

歳 出 4,045,600 千円 (2.6%減)

で、繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに253,853千円の黒字、また単年度収支は127,133千円の赤字である。決算状況の比較は、C-11表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-11表

区 分		24年度	23年度	増 減
予 算 現 額	A	4,375,302 千円	4,685,901 千円	△ 310,599 千円
収 入 済 額	B	4,299,453	4,552,508	△ 253,055
支 出 済 額	C	4,045,600	4,154,644	△ 109,044
歳入歳出差引額 (B-C)	D	253,853	397,864	△ 144,011
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	16,878	△ 16,878
実質収支額 (D-E)	F	253,853	380,986	△ 127,133
前年度実質収支額	G	380,986	272,704	108,282
単年度収支額 (F-G)	H	△ 127,133	108,282	△ 235,415
予算執行率	歳入 (B÷A) %	98.3	97.2	1.1
	歳出 (C÷A) %	92.5	88.7	3.8

(2) 歳 入

収入済額は4,299,453千円で、前年度に比べ253,055千円(5.6%)の減となっている。減少した主なものは、国庫支出金38,958千円(63.9%)の減、市債213,300千円(27.0%)の減、繰入金99,407千円(5.1%)の減である。なお分担金及び負担金のうち公共下水道事業受益者負担金で3,527千円、使用料及び手数料のうち公共下水道使用料で13,423千円の収入未済額がある。

歳入決算額対前年度比較

C-12表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	24年度 千円	23年度 千円	前年度比 %	24年度 千円	23年度 千円	前年度比 %	24年度 千円	23年度 千円	前年度比 %
分担金及び負担金	18,944	22,183	85.4	22,385	29,866	75.0	18,823	26,393	71.3
使用料及び手数料	1,372,823	1,408,570	97.5	1,382,363	1,405,109	98.4	1,368,306	1,390,425	98.4
国庫支出金	21,962	63,882	34.4	21,962	60,920	36.1	21,962	60,920	36.1
府支出金	41,664	-	皆増	21,876	-	皆増	21,876	-	皆増
諸収入	5,738	19,179	29.9	24,612	28,346	86.8	24,612	28,346	86.8
市債	637,200	879,800	72.4	578,100	791,400	73.0	578,100	791,400	73.0
繰入金	1,879,108	2,004,580	93.7	1,867,910	1,967,317	94.9	1,867,910	1,967,317	94.9
繰越金	397,863	287,707	138.3	397,864	287,707	138.3	397,864	287,707	138.3
合計	4,375,302	4,685,901	93.4	4,317,072	4,570,665	94.5	4,299,453	4,552,508	94.4

(3) 歳 出

支出済額は 4,045,600 千円で、前年度に比べ 109,044 千円 (2.6%) の減である。
内訳は、下水道事業費で 3.2% の減少、公債費で 2.4% の減少となっている。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比

C-13表

款	項	24年度	23年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 費	下水道総務費	970,969 千円	851,316 千円	119,653 千円	14.1 %
	下水道建設費	198,896	357,668	△ 158,772	△ 44.4
	計	1,169,865	1,208,984	△ 39,119	△ 3.2
公 債 費	公 債 費	2,875,735	2,945,660	△ 69,925	△ 2.4
合 計		4,045,600	4,154,644	△ 109,044	△ 2.6

C-14表 ① 流域下水道事業

区 分	寝屋川北部流域下水道事業	寝屋川南部流域下水道事業	計
維持管理負担金	398,872 千円	135,330 千円	534,202 千円
建設負担金	109,601	21,368	130,969
計	508,473	156,698	665,171

② 下水道事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	工事延長等	決算額
管渠築造費			
国庫補助	観音排水区 送水管・ポンプ施設設置 氷野せせらぎ水路 3件	L=622.69m	71,973 千円
府委託金	三箇大橋架替工事 1件	L=147.00m	41,664
単 独	純単独事業 14件		40,706
下 水 道 管 理 費	公共下水道管浚渫 舗装復旧・人孔設置等 5件		5,900

③ 戸別浄化槽事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	基 数	決算額
浄化槽整備費			
国庫補助			
単 独	浄化槽設置工事 1件	1基	3,444 千円

水 洗 化 の 状 況

C-15表

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
対 象 戸 数 (A) 戸	53,972	54,176	53,466	52,843	52,064
水 洗 化 戸 数 (B) 戸	52,011	51,931	51,156	49,619	48,539
水洗化率 (B)÷(A) %	96.4	95.9	95.7	93.9	93.2

下水道整備進捗状況

C-16表

区 分		24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
事業認可区域	ha	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04
整備区域	ha	1,197	1,193	1,170	1,154	1,119
普及率	面積比 %	98.6	98.2	96.3	95.0	92.1
	人口比 %	98.34	98.25	97.23	96.49	95.53

(注) 普及率 (面積) = 実処理区域 ÷ 市街地区域
 (人口) = 実処理区域人口 ÷ 行政区域人口 ※小数点第2位まで表示

むすび

整備面では前年度に引き続き、東部、観音、五軒堀排水区等において幹線あるいは面整備の工事が進められ、整備区域面積は1,197 ha、実処理区域面積は1,195 ha となった。また市街地区域に対する普及率は面積比で98.6%、人口比で98.34%となり人口普及率が前年度から0.09%上昇している。下水道は現在では市民にとって不可欠な施設である。今後とも未整備区域を着実に整備されるとともに、施設の老朽化と耐震化対策にも引き続き計画的に取り組まれない。

下水道事業にあつては、平成27年4月から地方公営企業法を適用する予定と聞く。下水道事業を適正に管理・運営していくためには、複式簿記を中心とする企業会計方式が大きな力となる。残された時間は僅かであるが、法適用に向けて遺漏なきよう準備を進められたい。

4 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成24年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 19,879 千円 (18.1%増)

歳 出 11,773 千円 (2.7%増)

で、歳入歳出差引額は8,106千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-17表のとおりである。

歳入歳出総括および対前年度比較

C-17表

区 分		24年度	23年度	増 減
予 算 現 額	A	38,117 千円	34,473 千円	3,644 千円
収 入 済 額	B	19,879	16,829	3,050
支 出 済 額	C	11,773	11,461	312
歳入歳出差引額 (B-C)	D	8,106	5,368	2,738
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	8,106	5,368	2,738
前年度実質収支額	G	5,368	1,759	3,609
単年度収支額 (F-G)	H	2,738	3,609	△ 871
予算執行率	歳 入 (B÷A) %	52.2	48.8	3.4
	歳 出 (C÷A) %	30.9	33.2	△ 2.3

(2) 歳 入

収入済額は 19,879 千円で、前年度に比べ 3,050 千円 (18.1%) の増となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-18表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費 収 入	15,100	15,981	94.5	14,083	14,656	96.1	14,083	14,656	96.1
財産収入	723	414	174.6	428	414	103.4	428	414	103.4
諸 収 入	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	5,369	1,760	305.1	5,368	1,759	305.2	5,368	1,759	305.2
繰 入 金	16,923	16,316	103.7	-	-	-	-	-	-
計	38,117	34,473	110.6	19,879	16,829	118.1	19,879	16,829	118.1

(3) 歳 出

支出済額は 11,773 千円で、前年度に比べ 312 千円 (2.7%) の増となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金が 1,460 千円、また火災共済基金に 5,796 千円が積立てられている。

歳出状況対前年度比較

C-19表

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	(1,460) 千円	(34.4) %	千円	%
24	38,117	110.6	11,773	102.7	26,344	30.9
23	34,473	90.3	(4,240) 11,461	(52.3) 63.3	23,012	33.2

(注) ()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

会員加入状況およびり災状況

C-20表

① 火災共済加入状況

区 分	24年度	23年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,634	5,762	△ 128
2 口 加 入 件 数 (件)	12,046	12,140	△ 94
総 加 入 件 数 (件)	17,680	17,902	△ 222
総 口 数 (口)	29,726	30,042	△ 316
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	54,914	55,158	△ 244
加 入 率 (%)	32.2	32.5	△ 0.3

② 会員り災状況

区 分	24年度		23年度		
会 員 り 災 世 帯	14 件	1,460 千円	11 件	3,740 千円	
災 害 程 度 別	全 焼	1	1,000	2	3,000
	半 焼	-	-	1	500
	部 分 焼	-	-	-	-
	そ の 他	13	460	8	240
死 亡 弔 慰 金	- 件	- 千円	1 件	500 千円	

区 分	24年度	23年度
全 り 災 世 帯 数 (件)	25	35
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	56.0	31.4
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.08	0.06

※ 総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示

加入状況では、総加入件数が前年度に比べ222件(1.2%)の減少で、加入率で0.3%減少している。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金の合計件数で2件増加しているが、金額では2,780千円(65.6%)減少している。また総加入件数に対する会員のり災率は0.08%で、前年度に比べて0.02%の増である。

むすび

本事業は、火災という特殊な災害の下で、被災した市民にとって非常に有効な事業である。今後とも本事業の趣旨普及に努力され、加入率の向上を図り、安定的に事業を運営されたい。

5 都市開発資金特別会計

(1) 収支全般について

平成24年度都市開発資金特別会計決算額は、

歳入 106,291 千円 (40.7%減)

歳出 106,291 千円 (40.7%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、C-21表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-21表

区 分		24年度	23年度	増 減
予 算 現 額	A	106,896 千円	179,499 千円	△ 72,603 千円
収 入 済 額	B	106,291	179,381	△ 73,090
支 出 済 額	C	106,291	179,381	△ 73,090
歳入歳出差引額 (B-C)	D	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支額	G	0	0	0
単年度収支額 (F-G)	H	0	0	0
予算執行率	歳入 (B÷A) %	99.4	99.9	△ 0.5
	歳出 (C÷A) %	99.4	99.9	△ 0.5

(2) 歳 入

収入済額は 106,291 千円で、前年度に比べ 73,090 千円 (40.7%) の減である。

歳入決算額対前年度比較

C-22表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰入金	85	85	100.0	29	22	131.8	29	22	131.8
諸収入	10	10	100.0	-	-	-	-	-	-
財産収入	106,801	179,404	59.5	106,262	179,359	59.2	106,262	179,359	59.2
計	106,896	179,499	59.6	106,291	179,381	59.3	106,291	179,381	59.3

(3) 歳出

支出済額は106,291千円で、前年度に比べ73,090千円(40.7%)の減である。

歳出決算額対前年度比較

C-23表

款	項	24年度	23年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
用地先行取得 事業費	公園用地取得 事業費	29	22	7	31.8
公債費	公債費	101,610	171,904	△70,294	△40.9
土地開発基金 繰出金	土地開発基金 繰出金	4,652	7,455	△2,803	△37.6
合計		106,291	179,381	△73,090	△40.7

むすび

本会計は、大東中央公園の早期開設をめざして、土地開発公社からの用地の買い戻しと、国庫補助金採択時の一般会計との用地費の精算を主な内容とする特別会計である。本会計の活用によって、大東中央公園の用地は全て確保され、施設整備も完了するなど、事業の早期進捗に有効な会計である。

6 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

平成24年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 6,852,353 千円 (6.9%増)

歳出 6,786,879 千円 (6.0%増)

で、歳入歳出差引額は65,474千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-24表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

C-24表

区 分		24年度	23年度	増 減
予 算 現 額	A	6,995,610 千円	6,430,173 千円	565,437 千円
収 入 済 額	B	6,852,353	6,409,978	442,375
支 出 済 額	C	6,786,879	6,400,968	385,911
歳入歳出差引額 (B-C)	D	65,474	9,010	56,464
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	65,474	9,010	56,464
前年度実質収支額	G	9,010	13,615	△ 4,605
単年度収支額 (F-G)	H	56,464	△ 4,605	61,069
予算執行率	歳入 (B÷A) %	98.0	99.7	△ 1.7
	歳出 (C÷A) %	97.0	99.5	△ 2.5

(2) 歳 入

収入済額は6,852,353千円で、前年度と比べ442,375千円(6.9%)の増加である。

介護保険料の現年課税分の収納率は97.2%（特別徴収分100.0%、普通徴収分80.9%）、滞納繰越分の徴収率は9.9%である。なお不納欠損額は741件、26,423千円となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-25表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	1,564,853	1,364,373	114.7	1,672,294	1,461,047	114.5	1,552,281	1,351,172	114.9
使用料及び手数料	200	200	100.0	390	344	113.4	390	344	113.4
支払基金交付金	1,899,672	1,826,153	104.0	1,900,355	1,806,971	105.2	1,900,355	1,806,971	105.2
国庫支出金	1,323,422	1,181,869	112.0	1,343,935	1,209,175	111.1	1,343,935	1,209,175	111.1
府支出金	1,023,564	911,855	112.3	1,023,394	890,953	114.9	1,023,394	890,953	114.9
繰入金	1,169,350	1,127,158	103.7	1,021,866	1,136,460	89.9	1,021,866	1,136,460	89.9
諸収入	3,551	4,262	83.3	662	601	110.1	662	601	110.1
財産収入	460	688	66.9	460	687	67.0	460	687	67.0
繰越金	10,538	13,615	77.4	9,010	13,615	66.2	9,010	13,615	66.2
計	6,995,610	6,430,173	108.8	6,972,366	6,519,853	106.9	6,852,353	6,409,978	106.9

(3) 歳 出

支出済額は6,786,879千円で、前年度と比べ385,911千円(6.0%)の増である。支出の主なものは保険給付費であり、前年度と比べ404,821千円(6.8%)の増となっている。また平成24年度末の要介護(要支援)認定者は、前年度と比べ169人増の4,915人である。

歳出決算額対前年度比較

C-26表

款	項	24年度	23年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	113,096	144,672	△ 31,576	△ 21.8
	徴 収 費	8,131	7,487	644	8.6
	介護認定費	77,308	80,312	△ 3,004	△ 3.7
	趣旨普及費	1,130	2,249	△ 1,119	△ 49.8
	計	199,665	234,720	△ 35,055	△ 14.9
保険給付費	介護給付費	6,390,958	5,986,316	404,642	6.8
	審査支払 手数料	5,460	5,281	179	3.4
	計	6,396,418	5,991,597	404,821	6.8
諸支出金	償還金及び 還付加算金	3,362	14,168	△ 10,806	△ 76.3
基金積立金	基金積立金	51,673	688	50,985	著増
公債費	公債費	460	688	△ 228	△ 33.1
地域支援 事業費	地域支援 事業費	135,301	159,107	△ 23,806	△ 15.0
合 計		6,786,879	6,400,968	385,911	6.0

むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施されている制度である。内容は認定調査から給付まで多岐にわたるが、既に市民生活に定着した重要な事業である。また本制度を財政面から支える保険料収入については、特別徴収分の収納率が高いことは当然として、普通徴収分の収納率が低いまま推移している。被保険者間の負担の公平を確保するため、普通徴収分の収納に一層の努力をお願いする。

7 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

平成24年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,175,419 千円 (13.7%増)

歳出 1,160,310 千円 (16.3%増)

で、歳入歳出差引額は15,109千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-27表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-27表

区 分		24年度	23年度	増 減
予 算 現 額	A	1,226,226 千円	1,042,612 千円	183,614 千円
収 入 済 額	B	1,175,419	1,033,354	142,065
支 出 済 額	C	1,160,310	997,514	162,796
歳入歳出差引額 (B-C)	D	15,109	35,840	△ 20,731
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	15,109	35,840	△ 20,731
前年度実質収支額	G	35,840	10,278	25,562
単年度収支額 (F-G)	H	△ 20,731	25,562	△ 46,293
予算執行率	歳入 (B÷A) %	95.9	99.1	△ 3.2
	歳出 (C÷A) %	94.6	95.7	△ 1.1

(2) 歳入

収入済額は1,175,419千円で、前年度に比べ142,065千円(13.7%)の増となっている。主要な歳入は後期高齢者医療保険料858,109千円であり、前年度に比べ98,976千円(13.0%)の増加となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-28表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	888,071	748,471	118.7	887,478	783,574	113.3	858,109	759,133	113.0
使用料及び手数料	120	120	100.0	147	131	112.2	147	131	112.2
繰入金	296,792	271,619	109.3	275,587	258,346	106.7	275,587	258,347	106.7
諸収入	5,402	5,402	100.0	5,736	5,465	105.0	5,736	5,465	105.0
繰越金	35,841	17,000	210.8	35,840	10,278	348.7	35,840	10,278	348.7
計	1,226,226	1,042,612	117.6	1,204,788	1,057,794	113.9	1,175,419	1,033,354	113.7

(3) 歳出

支出済額は1,160,310千円で、前年度に比べて162,796千円(16.3%)の増加である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,080,952千円であり、前年度に比べて170,013千円(18.7%)の増加となっている。

歳出決算額対前年度比

C-29表

款	項	24年度	23年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	72,192	78,835	△6,643	△8.4
	徴収費	6,379	6,629	△250	△3.8
	計	78,571	85,464	△6,893	△8.1
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,080,952	910,939	170,013	18.7
諸支出金	償還金及び還付加算金	787	1,111	△324	△29.2
合計		1,160,310	997,514	162,796	16.3

むすび

本制度は平成20年4月からスタートし、5年が経過する。制度を財政面から支える保険料については、介護保険料と同様、普通徴収分の収納率が低いまま推移している。被保険者間の負担の公平を確保するため、普通徴収分の収納に一層の努力をお願いする。

D 財産および基金

D 財 産 お よ び 基 金

1 公有財産の状況

(1) 土 地

D-1表

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成24年度中増減高		平成23年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	775,659.01 m ²	334.58 m ²	418.47 m ²	775,742.90 m ²
普通財産	55,280.19	1,189.39	-	54,090.80
合 計	830,939.20	1,523.97	418.47	829,833.70

行政財産の増減の主な理由は、飯盛園第1住宅用地の一部を道路用地に所管替えを行ったこと、ならびに過年度に取得した飯盛公園用地の一部、飯盛園第1住宅用地の一部を今回補正したことによるものである。また普通財産で増加した主な理由は、旧下野墓地移転用地を道路用地から普通財産へと所管替えを行ったことによるものである。

(2) 建 物

D-2表

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成24年度中増減高		平成23年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	288,356.38 m ²	335.04 m ²	22 m ²	288,043.34 m ²
普通財産	2,969.49	-	-	2,969.49
合 計	291,325.87	335.04	22	291,012.83

行政財産の増減の主な理由は、いずれも過年度に取得した建物の報告漏れによるものである。

(3) 出資による権利

D-3表

区 分	平成24年度末	増 減	平成23年度末
上水道安全対策事業出資金	81,600 ^{千円}	- ^{千円}	81,600 ^{千円}
大東市土地開発公社出資金	5,000	-	5,000
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
大阪府人権歴史資料館設立出捐金	816	-	816
大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,839	△ 103	1,942
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公営企業等金融機構出資金(一般会計)	5,451	-	5,451
地方公営企業等金融機構出資金(特別会計)	1,832	-	1,832

出資による権利については、前年度と同項目であり「(財) アジア・太平洋人権情報センター出捐金」で103千円が減少している。

2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件 50 万円以上の物品が重要な物品として記されている。

D-4表

区分	平成24年度末 現在高		平成24年度中増減				平成23年度末 現在高	
	品数	点数	増		減		品数	点数
			品数	点数	品数	点数		
卓子類	4品	6点	-品	-点	-品	-点	4品	6点
椅子類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚類	2	19	-	-	-	-	2	19
箱類	6	15	-	-	-	-	6	15
室内装飾品類	10	39	-	1	-	-	10	38
厨房用品類	7	83	-	2	-	-	7	81
事務用品類	2	5	-	-	-	-	2	5
事務用機器類	34	59	-	2	9	20	43	77
機械器具類	20	76	1	5	-	-	19	71
医療機器保健衛生用具類	20	32	1	1	2	9	21	40
視聴覚機器類	12	33	-	-	-	-	12	33
測定器具類	11	11	-	-	-	-	11	11
体育器具類	12	31	-	-	-	-	12	31
楽器類	3	36	-	-	-	-	3	36
図書類	1	1	-	-	-	-	1	1
車両類	16	135	-	1	-	1	16	135
その他	25	47	-	-	-	-	25	47
合計	186	630	2	12	11	30	195	648

本年度中に増加した主な物品は、投票用紙読取分類機、可搬式ポンプ、デジタルMCA無線局、図書館ICゲート、救命資機材、ガス回転釜等である。

減少した主な物品は、住民情報系端末関連機器、自動交付機システム、心電図伝送装置、人工呼吸器等で、いずれも耐用年数あるいは使用できなくなって廃棄処分されたものである。

3 債 権 の 状 況

D-5表

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成24年度中 増 減	平成23年度末 現 在 高
精 神 障 害 者 生 活 支 援 事 業 貸 付 金	0 ^{千円}	△ 260 ^{千円}	260 ^{千円}
障 害 者 福 祉 シ ョ ッ プ 運 営 事 業 貸 付 金	0	△ 200	200
大 東 市 土 地 開 発 公 社 経 営 健 全 化 貸 付 金	586,341	293,314	293,027
個 人 市 民 税 特 別 徴 収 分 (翌 年 4 ~ 5 月 分)	611,039	39,908	571,131
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	11,325	△ 3,098	14,423
下 水 道 受 益 者 負 担 金	2,092	△ 4,600	6,692
社 会 福 祉 施 設 の 耐 震 化 工 事 貸 付 金	6,237	△ 693	6,930
合 計	1,217,034	324,371	892,663

平成24年度中増減では、障害者生活支援事業貸付金について260千円、障害者福祉ショップ運営事業貸付金について200千円の償還があり、それぞれ償還が完了した。

4 基金の状況

平成25年3月31日現在の基金の総額は14,602,190千円で、前年度に比べ2,000,429千円(15.9%)増加している。

D-6表

基金名		実質 現在額	出納整理 期間中の増減	平成24年度末 現在高	平成24年度中 増減	平成23年度末 現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,344	-	1,344	74	1,270
	物品	156	-	156	△74	230
生活福祉資金 貸付基金	現金	10,905	-	10,905	△993	11,898
	債権	7,495	-	7,495	△607	8,102
奨学貸付基金	現金	13,696	-	13,696	153	13,543
	債権	21,304	-	21,304	△153	21,457
交通災害共済基金	現金	142,271	-	142,271	△712	142,983
財政調整基金	現金	7,346,191	660,000	6,686,191	1,043,495	5,642,696
土地開発基金	現金	86,644	4,651	81,993	7,622	74,371
	債権	227,464	△4,651	232,115	△7,002	239,117
火災共済基金	現金	212,217	-	212,217	5,796	206,421
福祉基金	現金	523,347	-	523,347	2,049	521,298
職員退職手当基金	現金	890,704	-	890,704	1,846	888,858
公共施設整備基金	現金	1,548,919	-	1,548,919	503,000	1,045,919
緑化基金	現金	133,038	△2,110	135,148	△1,762	136,910
減債基金	現金	1,452,190	-	1,452,190	△114,649	1,566,839
災害対策基金	現金	643,873	-	643,873	1,781	642,092
市営住宅整備基金	現金	328,964	△1,600	330,564	△4,715	335,279
庁舎整備基金	現金	483,958	-	483,958	1,003	482,955
スポーツ振興基金	現金	97,870	△1,324	99,194	△1,263	100,457
介護給付費準備基金	現金	255,602	-	255,602	△55,025	310,627
教育文化基金	現金	700,000	-	700,000	686,039	13,961
土地開発公社経営 健全化基金	現金	74,998	-	74,998	1,290	73,708
子ども基金	現金	605	-	605	85	520
安心で安全なまちづくり基金	現金	53,401	-	53,401	△66,849	120,250
小計	現金	15,000,737	659,617	14,341,120	2,008,265	12,332,855
	物品	156	-	156	△74	230
	債権	256,263	△4,651	260,914	△7,762	268,676
合計		15,257,156	654,966	14,602,190	2,000,429	12,601,761

(注) 「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D-6表の数値とは一致しない場合がある。

むすび

公有財産の取得、処分等の異動については、従来から正確な処理をお願いしてきたところである。しかしながら、昨年度は財産調書の差し替えを必要とする事態となり、また今年度においても過年度分に係る報告漏れが見られるところである。

公有財産が市民の大切な財産であることを再認識し、取得、処分等の異動について、適正な手続きを行われるよう、強く要望する。

E 基金の運用状況

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

E-1表

区 分	24年度	23年度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	230	180
当初現金残高	1,270	1,320
物品購入高	2,602	2,523
物品払出(振替)高	2,681	2,473
年度末物品在庫高	156	230
年度末現金在高	1,344	1,270
剰余金	5	0

23年度は当初の単価改正に伴う剰余金(当初在庫調整高)が425円であったため、0千円の表示をした。

月 別	物品購入高 (在庫)	物品振替高 (出庫)	物品在庫高	現金在高
年度当初在高	円	円	229,534 円	1,270,466 円
当初在高調整 (一般会計剰余金計上)			5,489	△ 5,489
4 月	441,128	413,428	262,723	1,237,277
5 月	308,862	192,168	379,417	1,120,583
6 月	238,996	187,547	430,866	1,069,134
7 月	66,230	115,225	381,871	1,118,129
8 月	139,532	119,594	401,809	1,098,191
9 月	149,965	194,232	357,542	1,142,458
10 月	173,866	173,146	358,262	1,141,738
11 月	227,302	219,812	365,752	1,134,248
12 月	272,150	212,860	425,042	1,074,958
1 月	189,419	257,818	356,643	1,143,357
2 月	395,212	595,663	156,192	1,343,808
3 月	-	-	156,192	1,343,808
合 計	2,602,662	2,681,493	-	-

基金の運用については、基金の設置目的に従って運用され、帳簿および関係書類も適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

2 土地開発基金

E-2表

区 分	24年度	23年度
基金の額	314,108 千円	313,488 千円
前年度末現金在高(繰越額)	74,371	54,283
当初貸付在高(含繰替額)	239,117	258,602
年度中返還額	196,741	208,770
年度中貸付額	189,739	189,285
年度末貸付在高	232,115	239,117
年度中積立額(運用利子)	620	603
年度末現金在高	81,993	74,371

月 別	土地開発公社		都市開発資金 特別会計 繰替運用額	他会計繰替 運用利子	現金在高
	貸付額	利子			
前年度末現在	189,285,681 円	- 円	49,831,487 円	- 円	74,370,638 円
4 月	-	-	-	-	74,370,638
5 月	-	-	-	-	74,370,638
6 月	-	-	-	-	74,370,638
7 月	-	-	-	-	74,370,638
8 月	-	-	-	-	74,370,638
9 月	-	-	-	-	74,370,638
10 月	-	-	-	-	74,370,638
11 月	-	-	-	-	74,370,638
12 月	-	-	-	-	74,370,638
1 月	-	-	-	-	74,370,638
2 月	-	-	-	-	74,370,638
3 月	△ 189,285,681	453,041	△ 7,455,074	166,802	81,992,514
	189,738,722	(積立の上、 公社貸付へ)	(現金へ)	(積立の上、 現金へ)	
年度末現在	189,738,722		42,376,413		81,992,514

本年度の基金の額は 314,108 千円となり、前年度に比べ 620 千円 (0.2%) の増となっている。基金の運用については、基金の設置目的に従って運用され、帳簿および関係書類も適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

3 生活福祉資金貸付基金

E-3表

区 分	24年度	23年度
基金の額	20,000 千円	20,000 千円
未償還金	7,495	8,102
現金在高	10,905	11,898
資金前渡未精算金	1,600	—
償還分元金	798	510
貸付金額 (件 数)	190 (4 件)	520 (6 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	資金前渡 未精算金 ※1	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額				
			元 金	利 子			
前年度末現在	件	円	円	円	円	円	円
4 月	1	100,000	282,682	8,600	7,919,691		12,080,309
5 月	1	30,000	86,999	505	7,862,692		12,137,308
6 月	-	-	72,517	210	7,790,175		12,209,825
7 月	-	-	32,528	149	7,757,647		12,242,353
8 月	-	-	81,360	2,004	7,676,287		12,323,713
9 月	-	-	47,590	225	7,628,697		12,371,303
10 月	-	-	22,721	666	7,605,976		12,394,024
11 月	-	-	4,677	-	7,601,299		12,398,701
12 月	1	30,000	104,948	1,207	7,526,351		12,473,649
1 月	1	30,000	30,687	760	7,525,664		12,474,336
2 月	-	-	11,000	-	7,514,664		12,485,336
3 月	-	-	20,000	-	7,494,664	1,600,000	10,905,336
合 計	4	190,000	797,709	14,326			

※1 資金前渡未精算金は、平成25年2月分・3月分の計1,600,000円で、24年度中に精算戻入されるべきものであった。

本年度の貸付額は4件190千円で、運用率は37.5%となっている。本基金の貸付金については、償還遅延ならびに滞納があるため収納に一層の努力をされたい。

本年度は、資金前渡された現金が年度内に精算戻入されていない。本来あってはならないことであり、基金の適正な管理を強く求める。

4 奨学貸付基金

E-4表

区 分	24年度	23年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	21,304	21,457
現金在高	13,696	13,543
償還金額	2,459	2,297
貸付金額	2,306	1,188

区 分		24年度	23年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	10,000 円 (1 件)	- 円 (- 件)
		入学一時金(私立)	140,000 (2 件)	- (- 件)
		修学金 上半期	108,000 (3 件)	- (- 件)
		修学金 下半期	108,000 (3 件)	- (- 件)
	大学生	入学一時金(公立)	- (- 件)	- (- 件)
		入学一時金(私立)	500,000 (5 件)	200,000 (2 件)
		修学金 上半期	720,000 (10 件)	504,000 (7 件)
		修学金 下半期	720,000 (10 件)	484,000 (7 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	件	円	円	円	21,456,771 円	13,543,229 円
4 月	-	-	90,000		21,366,771	13,633,229
5 月	16	1,118,000	104,000		22,380,771	12,619,229
6 月	5	360,000	124,000		22,616,771	12,383,229
7 月	-	-	776,000		21,840,771	13,159,229
8 月	-	-	171,000		21,669,771	13,330,229
9 月	-	-	239,000		21,430,771	13,569,229
10 月	13	828,000	103,800		22,154,971	12,845,029
11 月	-	-	109,000		22,045,971	12,954,029
12 月	-	-	142,000		21,903,971	13,096,029
1 月	-	-	284,300		21,619,671	13,380,329
2 月	-	-	200,000		21,419,671	13,580,329
3 月	-	-	116,000		21,303,671	13,696,329
合 計	34	2,306,000	2,459,100			

本年度の貸付額は 34 件 2,306 千円で、前年度に比べ 1,118 千円 (94.1%) の増となっている。運用率は 60.9%で、前年度比で 0.4%減少している。本奨学金には償還遅延ならびに滞納があるため収納に一層の努力を行われたい。基金の運用については、基金の設置目的に従って運用され、帳簿および関係書類も適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

決 算 審 查 資 料

資 料 解 説

第1表	平成24年度歳入歳出決算総括表	76
	一般会計および特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表	78
	各会計について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率および収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表	84
	各会計について、予算額、決算額、翌年度繰越額および不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率および執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表	90
	各会計について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表	93
	各会計について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

平成 24 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 過 不 足
		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)
		千円	千円	千円
一 般 会 計		40,287,047	39,433,942	853,105
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,891,312	15,350,432	△ 459,120
	交 通 災 害 共 済	20,143	17,496	2,647
	下 水 道	4,299,453	4,045,600	253,853
	火 災 共 済	19,879	11,773	8,106
	都 市 開 発 資 金	106,291	106,291	-
	介 護 保 険	6,852,353	6,786,879	65,474
	後 期 高 齡 者 医 療 保 険	1,175,419	1,160,310	15,109
	計	27,364,850	27,478,781	△ 113,931
合 計		67,651,897	66,912,723	739,174

歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
145,480	707,625	651,766	55,859
-	△ 459,120	△ 547,951	88,831
-	2,647	92	2,555
-	253,853	380,986	△ 127,133
-	8,106	5,368	2,738
-	-	-	-
-	65,474	9,010	56,464
-	15,109	35,840	△ 20,731
-	△ 113,931	△ 116,655	2,724
145,480	593,694	535,111	58,583

歳入款別

第2表(その1)

款別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 16,098,659	千円 271,000	千円 -	千円 16,369,659	% 39.3
地方譲与税	207,000	△ 5,585	-	201,415	0.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000	△ 2,777	-	27,223	0.1
自動車取得税 交 付 金	106,618	△ 2,804	-	103,814	0.3
地方交付税	3,150,000	1,407,294	-	4,557,294	10.9
交通安全対策 特別交付金	23,620	-	-	23,620	0.1
分担金及び 負担金	449,573	3,365	-	452,938	1.1
使用料及び 手数料	764,156	△ 1,585	-	762,571	1.8
国庫支出金	5,603,058	347,749	-	5,950,807	14.3
府支出金	2,713,665	20,586	115,735	2,849,986	6.8
財産収入	64,359	△ 11,881	-	52,478	0.1
寄付金	1,250	△ 620	-	630	0.0
繰入金	347,039	462,200	-	809,239	1.9
諸収入	3,590,954	115,453	-	3,706,407	8.9
市債	2,295,100	1,245,320	116,900	3,657,320	8.8
繰越金	-	651,766	45,956	697,722	1.7
利子割交付金	62,000	△ 177	-	61,823	0.1
地方消費税 交 付 金	1,283,000	△ 55,573	-	1,227,427	2.9
地方特例 交 付 金	95,000	14,771	-	109,771	0.3
配当割交付金	46,000	1,796	-	47,796	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	10,000	975	-	10,975	0.0
合 計	36,941,051	4,461,273	278,591	41,680,915	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比	予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比				
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
17,858,388	42.7	16,657,876	101.8	93.3	41.3	107,070	1,093,442	1,698
201,415	0.5	201,415	100.0	100.0	0.5	-	-	-
27,223	0.1	27,223	100.0	100.0	0.1	-	-	-
103,814	0.3	103,814	100.0	100.0	0.3	-	-	-
4,557,294	10.9	4,557,294	100.0	100.0	11.3	-	-	-
19,211	0.0	19,211	81.3	100.0	0.1	-	-	-
556,347	1.3	421,765	93.1	75.8	1.0	7,257	127,325	-
964,592	2.3	757,860	99.4	78.6	1.9	6,096	200,636	133
5,523,805	13.2	5,523,805	92.8	100.0	13.7	-	-	-
2,756,361	6.6	2,756,361	96.7	100.0	6.8	-	-	-
53,990	0.1	53,990	102.9	100.0	0.1	-	-	-
507	0.0	507	80.5	100.0	0.0	-	-	-
306,828	0.7	306,828	37.9	100.0	0.8	-	-	-
3,745,786	9.0	3,731,283	100.7	99.6	9.3	520	13,983	-
3,012,300	7.2	3,012,300	82.4	100.0	7.5	-	-	-
697,723	1.7	697,723	100.0	100.0	1.7	-	-	-
61,823	0.1	61,823	100.0	100.0	0.2	-	-	-
1,227,427	2.9	1,227,427	100.0	100.0	3.0	-	-	-
109,771	0.3	109,771	100.0	100.0	0.3	-	-	-
47,796	0.1	47,796	100.0	100.0	0.1	-	-	-
10,975	0.0	10,975	100.0	100.0	0.0	-	-	-
41,843,376	100.0	40,287,047	96.7	96.3	100.0	120,943	1,435,386	1,831

歳入款別

第2表(その2)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,788,004	千円 -	千円 -	千円 3,788,004	% 22.8
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	3,912,547	-	-	3,912,547	23.6
	療養給付費等交付金	303,282	28,823	-	332,105	2.0
	府支出金	976,141	-	-	976,141	5.9
	共同事業交付金	1,690,495	-	-	1,690,495	10.2
	諸収入	116,014	603,932	-	719,946	4.3
	繰入金	1,287,078	114,065	-	1,401,143	8.4
	前期高齢者交付金	3,831,423	△ 38,404	-	3,793,019	22.8
	合 計	15,907,106	708,416	-	16,615,522	100.0
交通災害共済	共済会費収入	21,426	-	-	21,426	85.4
	財産収入	501	-	-	501	2.0
	繰越金	-	93	-	93	0.4
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰入金	3,054	-	-	3,054	12.2
	合 計	24,982	93	-	25,075	100.0
下水道	分担金及び負担金	29,649	△ 10,705	-	18,944	0.4
	使用料及び手数料	1,503,818	△ 130,995	-	1,372,823	31.4
	国庫支出金	108,000	△ 89,000	2,962	21,962	0.5
	府支出金	82,800	△ 41,136	-	41,664	1.0
	諸収入	150,251	△ 144,513	-	5,738	0.1
	市 債	956,700	△ 319,500	-	637,200	14.6
	繰入金	1,529,775	349,333	-	1,879,108	42.9
	繰越金	-	380,985	16,878	397,863	9.1
合 計	4,360,993	△ 5,531	19,840	4,375,302	100.0	
火災共済	共済会費収入	15,100	-	-	15,100	39.6
	財産収入	723	-	-	723	1.9
	諸収入	2	-	-	2	0.0
	繰越金	-	5,369	-	5,369	14.1
	繰入金	16,923	-	-	16,923	44.4
	合 計	32,748	5,369	-	38,117	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
7,394,459	38.7	3,166,858	83.6	42.8	21.3	287,952	3,939,649	1,576
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,472	0.0	2,472	116.6	100.0	0.0	-	-	-
3,729,501	19.5	3,729,501	95.3	100.0	25.0	-	-	-
504,739	2.7	504,739	152.0	100.0	3.4	-	-	-
808,998	4.2	808,998	82.9	100.0	5.4	-	-	-
1,550,851	8.1	1,550,851	91.7	100.0	10.4	-	-	-
18,553	0.1	16,743	2.3	90.2	0.1	916	894	-
1,318,131	6.9	1,318,131	94.1	100.0	8.9	-	-	-
3,793,019	19.8	3,793,019	100.0	100.0	25.5	-	-	-
19,120,723	100.0	14,891,312	89.6	77.9	100.0	288,868	3,940,543	1,576
19,662	97.6	19,662	91.8	100.0	97.6	-	-	-
295	1.5	295	58.9	100.0	1.5	-	-	-
92	0.5	92	98.9	100.0	0.5	-	-	-
51	0.2	51	著増	100.0	0.2	-	-	-
43	0.2	43	1.4	100.0	0.2	-	-	-
20,143	100.0	20,143	80.3	100.0	100.0	-	-	-
22,385	0.5	18,823	99.4	84.1	0.4	35	3,527	-
1,382,363	32.0	1,368,306	99.7	99.0	31.8	633	13,424	-
21,962	0.5	21,962	100.0	100.0	0.5	-	-	-
21,876	0.5	21,876	52.5	100.0	0.5	-	-	-
24,612	0.6	24,612	428.9	100.0	0.6	-	-	-
578,100	13.4	578,100	90.7	100.0	13.5	-	-	-
1,867,910	43.3	1,867,910	99.4	100.0	43.4	-	-	-
397,864	9.2	397,864	100.0	100.0	9.3	-	-	-
4,317,072	100.0	4,299,453	98.3	99.6	100.0	668	16,951	-
14,083	70.8	14,083	93.3	100.0	70.8	-	-	-
428	2.2	428	59.2	100.0	2.2	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,368	27.0	5,368	100.0	100.0	27.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
19,879	100.0	19,879	52.2	100.0	100.0	-	-	-

歳入款別

第2表 (その3)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
都市 開 発 資 金	繰 入 金	千円 85	千円 -	千円 -	千円 85	% 0.1
	諸 収 入	10	-	-	10	-
	財 産 収 入	108,501	△ 1,700	-	106,801	99.9
	合 計	108,596	△ 1,700	-	106,896	100.0
介 護 保 険	介護保険料	1,508,165	56,688	-	1,564,853	22.4
	使用料及び 手 数 料	200	-	-	200	0.0
	支払基金交付金	1,850,585	49,087	-	1,899,672	27.2
	国庫支出金	1,257,045	66,377	-	1,323,422	18.9
	府 支 出 金	956,408	67,156	-	1,023,564	14.6
	繰 入 金	1,119,856	49,494	-	1,169,350	16.7
	諸 収 入	7,503	△ 3,952	-	3,551	0.0
	財 産 収 入	983	△ 523	-	460	0.0
	繰 越 金	1,528	9,010	-	10,538	0.2
	合 計	6,702,273	293,337	-	6,995,610	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	後期高齢者 医 療 保 険 料	888,071	-	-	888,071	72.4
	使用料及び手数料	120	-	-	120	0.0
	繰 入 金	296,792	-	-	296,792	24.2
	諸 収 入	5,402	-	-	5,402	0.5
	繰 越 金	-	35,841	-	35,841	2.9
	合 計	1,190,385	35,841	-	1,226,226	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
29	0.0	29	34.1	100.0	0.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
106,262	100.0	106,262	99.5	100.0	100.0	-	-	-
106,291	100.0	106,291	99.4	100.0	100.0	-	-	-

1,672,294	24.0	1,552,281	99.2	92.8	22.7	26,423	93,590	1,961
390	0.0	390	195.0	100.0	0.0	-	-	-
1,900,355	27.2	1,900,355	100.0	100.0	27.7	-	-	-
1,343,935	19.3	1,343,935	101.5	100.0	19.6	-	-	-
1,023,394	14.7	1,023,394	100.0	100.0	15.0	-	-	-
1,021,866	14.7	1,021,866	87.4	100.0	14.9	-	-	-
662	0.0	662	18.6	100.0	0.0	-	-	-
460	0.0	460	100.0	100.0	0.0	-	-	-
9,010	0.1	9,010	85.5	100.0	0.1	-	-	-
6,972,366	100.0	6,852,353	98.0	98.3	100.0	26,423	93,590	1,961

887,478	73.6	858,109	96.6	96.7	73.0	4,557	24,812	1,634
147	0.0	147	122.5	100.0	0.0	-	-	-
275,587	22.9	275,587	92.9	100.0	23.4	-	-	-
5,736	0.5	5,736	106.2	100.0	0.5	-	-	-
35,840	3.0	35,840	100.0	100.0	3.1	-	-	-
1,204,788	100.0	1,175,419	95.9	97.6	100.0	4,557	24,812	1,634

歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
	千円	千円	千円	千円
議 会 費	332,284	△ 5,621	-	-
総 務 費	3,187,784	1,780,395	-	4,350
民 生 費	16,471,692	411,330	219,696	-
衛 生 費	2,892,213	39,797	-	1,342
農 林 費	41,634	△ 7,237	16,250	-
商 工 費	99,984	2,103	-	-
土 木 費	3,074,125	483,795	26,460	-
消 防 費	1,131,598	23,698	-	27,101
教 育 費	3,353,338	1,455,314	16,185	3,912
公 債 費	3,305,450	278,028	-	-
諸 支 出 金	3,000,949	△ 329	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△ 36,705
合 計	36,941,051	4,461,273	278,591	-

一 覧 表 （ 一 般 会 計 ）

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
326,663	0.8	318,301	0.8	97.4	-	8,362	2.6
4,972,529	11.9	4,534,489	11.5	91.2	-	438,040	8.8
17,102,718	41.0	16,560,164	42.0	96.8	122,518	420,036	2.5
2,933,352	7.0	2,786,945	7.1	95.0	18,293	128,114	4.4
50,647	0.1	42,935	0.1	84.8	-	7,712	15.2
102,087	0.3	95,235	0.2	93.3	-	6,852	6.7
3,584,380	8.6	3,383,841	8.6	94.4	43,481	157,058	4.4
1,182,397	2.9	1,116,877	2.8	94.5	23,849	41,671	3.5
4,828,749	11.6	4,023,915	10.2	83.3	640,470	164,364	3.4
3,583,478	8.6	3,570,620	9.1	99.6	-	12,858	0.4
3,000,620	7.2	3,000,620	7.6	100.0	-	-	-
13,295	-	-	-	-	-	13,295	100.0
41,680,915	100.0	39,433,942	100.0	94.6	848,611	1,398,362	3.4

歳 出 款 別

第 3 表 (その2)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 322,375	千円 -	千円 -	千円 -
	保 険 給 付 費	10,907,167	-	-	1,641
	老人保健拠出金	200	-	-	-
	介 護 納 付 金	789,384	-	-	-
	共同事業拠出金	1,690,540	-	-	-
	保 健 事 業 費	119,569	2,872	-	-
	公 債 費	13,000	-	-	-
	諸 支 出 金	12,100	156,612	-	1,657
	予 備 費	100,000	-	-	△ 3,298
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	547,951	-	-
	後期高齢者支援金等	1,950,264	981	-	-
	前期高齢者納付金等	2,507	-	-	-
	合 計	15,907,106	708,416	-	-
交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	24,300	93	-	-
	予 備 費	482	-	-	-
	公 債 費	200	-	-	-
	合 計	24,982	93	-	-
下 水 道	下 水 道 費	1,447,665	△ 5,076	19,840	1,635
	公 債 費	2,888,328	△ 455	-	-
	予 備 費	25,000	-	-	△ 1,635
	合 計	4,360,993	△ 5,531	19,840	-
火 災 共 済	共 済 事 業 費	22,703	5,369	-	-
	予 備 費	10,000	-	-	-
	公 債 費	45	-	-	-
	合 計	32,748	5,369	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
322,375	1.9	277,866	1.8	86.2	-	44,509	13.8
10,908,808	65.7	9,906,001	64.5	90.8	-	1,002,807	9.2
200	0.0	80	0.0	40.0	-	120	60.0
789,384	4.8	788,490	5.2	99.9	-	894	0.1
1,690,540	10.2	1,595,852	10.4	94.4	-	94,688	5.6
122,441	0.7	107,738	0.7	88.0	-	14,703	12.0
13,000	0.1	3,946	0.0	30.4	-	9,054	69.6
170,369	1.0	169,351	1.1	99.4	-	1,018	0.6
96,702	0.6	-	-	-	-	96,702	100.0
547,951	3.3	547,951	3.6	100.0	-	0	0.0
1,951,245	11.7	1,951,090	12.7	100.0	-	155	0.0
2,507	0.0	2,067	0.0	82.4	-	440	17.6
16,615,522	100.0	15,350,432	100.0	92.4	-	1,265,090	7.6
24,393	97.3	17,444	99.7	71.5	-	6,949	28.5
482	1.9	-	-	-	-	482	100.0
200	0.8	52	0.3	26.0	-	148	74.0
25,075	100.0	17,496	100.0	69.8	-	7,579	30.2
1,464,064	33.5	1,169,865	28.9	79.9	19,788	274,411	18.7
2,887,873	66.0	2,875,735	71.1	99.6	-	12,138	0.4
23,365	0.5	-	-	-	-	23,365	100.0
4,375,302	100.0	4,045,600	100.0	92.5	19,788	309,914	7.1
28,072	73.7	11,742	99.7	41.8	-	16,330	58.2
10,000	26.2	-	-	-	-	10,000	100.0
45	0.1	31	0.3	68.9	-	14	31.1
38,117	100.0	11,773	100.0	30.9	-	26,344	69.1

歳 出 款 別

第 3 表 (その3)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
都市開発資金	用地先行取得 事業費	千円 95	千円 -	千円 -	千円 -
	公 債 費	101,611	-	-	-
	土地開発基金 繰 出 金	6,890	△ 1,700	-	-
	合 計	108,596	△ 1,700	-	-
介 護 保 険	総 務 費	224,439	-	-	-
	保 険 給 付 費	6,305,473	269,235	-	-
	諸 支 出 金	4,028	-	-	-
	基 金 積 立 金	983	50,691	-	-
	公 債 費	1,081	△ 621	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	地域支援事業費	161,269	△ 25,968	-	-
	合 計	6,702,273	293,337	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	83,766	-	-	-
	後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,099,119	35,841	-	-
	諸 支 出 金	2,500	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	合 計	1,190,385	35,841	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
95	0.1	29	0.0	30.5	-	66	69.5
101,611	95.1	101,610	95.6	100.0	-	1	0.0
5,190	4.8	4,652	4.4	89.6	-	538	10.4
106,896	100.0	106,291	100.0	99.4	-	605	0.6
224,439	3.2	199,665	2.9	89.0	-	24,774	11.0
6,574,708	94.0	6,396,418	94.2	97.3	-	178,290	2.7
4,028	0.1	3,362	0.1	83.5	-	666	16.5
51,674	0.7	51,673	0.8	100.0	-	1	0.0
460	0.0	460	0.0	100.0	-	-	-
5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	100.0
135,301	1.9	135,301	2.0	100.0	-	-	-
6,995,610	100.0	6,786,879	100.0	97.0	-	208,731	3.0
83,766	6.8	78,571	6.8	93.8	-	5,195	6.2
1,134,960	92.6	1,080,952	93.1	95.2	-	54,008	4.8
2,500	0.2	787	0.1	31.5	-	1,713	68.5
5,000	0.4	-	-	-	-	5,000	100.0
1,226,226	100.0	1,160,310	100.0	94.6	-	65,916	5.4

歳入款別前年度比較表（一般会計）

第4表（その1）

款 別	24年度収入済額	23年度収入済額	増 減 額	
				増減率
市 税	千円 16,657,876	千円 17,140,367	千円 △ 482,491	% △ 2.8
地 方 譲 与 税	201,415	222,730	△ 21,315	△ 9.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	27,223	31,151	△ 3,928	△ 12.6
自動車取得税 交 付 金	103,814	86,347	17,467	20.2
地 方 交 付 税	4,557,294	4,139,212	418,082	10.1
交通安全対策 特 別 交 付 金	19,211	19,321	△ 110	△ 0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	421,765	397,931	23,834	6.0
使用料及び 手 数 料	757,860	773,785	△ 15,925	△ 2.1
国 庫 支 出 金	5,523,805	6,612,298	△ 1,088,493	△ 16.5
府 支 出 金	2,756,361	2,713,650	42,711	1.6
財 産 収 入	53,990	67,412	△ 13,422	△ 19.9
寄 付 金	507	543	△ 36	△ 6.6
繰 入 金	306,828	218,669	88,159	40.3
諸 収 入	3,731,283	3,672,621	58,662	1.6
市 債	3,012,300	4,211,020	△ 1,198,720	△ 28.5
繰 越 金	697,723	698,525	△ 802	△ 0.1
利子割交付金	61,823	67,114	△ 5,291	△ 7.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,227,427	1,226,080	1,347	0.1
地 方 特 例 交 付 金	109,771	199,436	△ 89,665	△ 45.0
配当割交付金	47,796	43,509	4,287	9.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,975	9,666	1,309	13.5
合 計	40,287,047	42,551,387	△ 2,264,340	△ 5.3

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その2）

会計別	款別	24年度収入済額	23年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,166,858	千円 3,147,178	千円 19,680	% 0.6
	一部負担金	-	-	-	-
	使用料及び 手数 数 料	2,472	2,224	248	11.2
	国庫支出金	3,729,501	3,787,754	△ 58,253	△ 1.5
	療養給付費 交 付 金	504,739	535,620	△ 30,881	△ 5.8
	府支出金	808,998	637,587	171,411	26.9
	共同事業交付金	1,550,851	1,509,781	41,070	2.7
	諸収入	16,743	27,337	△ 10,594	△ 38.8
	繰入金	1,318,131	1,353,209	△ 35,078	△ 2.6
	前期高齢者交付金	3,793,019	3,756,548	36,471	1.0
	合計	14,891,312	14,757,238	134,074	0.9
交通災害共済	共済会費収入	19,662	20,592	△ 930	△ 4.5
	財産収入	295	282	13	4.6
	繰越金	92	1,303	△ 1,211	△ 92.9
	諸収入	51	1	50	著増
	繰入金	43	1,150	△ 1,107	△ 96.3
	合計	20,143	23,328	△ 3,185	△ 13.7
下水道	分担金及び 負担 金	18,823	26,393	△ 7,570	△ 28.7
	使用料及び 手数 数 料	1,368,306	1,390,425	△ 22,119	△ 1.6
	国庫支出金	21,962	60,920	△ 38,958	△ 63.9
	府支出金	21,876	-	21,876	皆増
	諸収入	24,612	28,346	△ 3,734	△ 13.2
	市債	578,100	791,400	△ 213,300	△ 27.0
	繰入金	1,867,910	1,967,317	△ 99,407	△ 5.1
	繰越金	397,864	287,707	110,157	38.3
	合計	4,299,453	4,552,508	△ 253,055	△ 5.6
火災共済	共済会費収入	14,083	14,656	△ 573	△ 3.9
	財産収入	428	414	14	3.4
	諸収入	-	-	-	-
	繰越金	5,368	1,759	3,609	205.2
	繰入金	-	-	-	-
	合計	19,879	16,829	3,050	18.1

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その3）

会計別	款別	24年度収入済額	23年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
都市開発資金	繰入金	千円 29	千円 22	千円 7	% 31.8
	諸収入	-	-	-	-
	財産収入	106,262	179,359	△ 73,097	△ 40.8
	合計	106,291	179,381	△ 73,090	△ 40.7
介護保険	介護保険料	1,552,281	1,351,172	201,109	14.9
	使用料及び手数料	390	344	46	13.4
	支払基金交付金	1,900,355	1,806,971	93,384	5.2
	国庫支出金	1,343,935	1,209,175	134,760	11.1
	府支出金	1,023,394	890,953	132,441	14.9
	繰入金	1,021,866	1,136,460	△ 114,594	△ 10.1
	諸収入	662	601	61	10.1
	財産収入	460	687	△ 227	△ 33.0
	繰越金	9,010	13,615	△ 4,605	△ 33.8
	合計	6,852,353	6,409,978	442,375	6.9
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	858,109	759,133	98,976	13.0
	使用料および手数料	147	131	16	12.2
	繰入金	275,587	258,347	17,240	6.7
	諸収入	5,736	5,465	271	5.0
	繰越金	35,840	10,278	25,562	248.7
	合計	1,175,419	1,033,354	142,065	13.7

歳出款別前年度比較表（一般会計）

第5表（その1）

款別	24年度支出済額	23年度支出済額	増減額	増減率
				%
議会費	千円 318,301	千円 366,444	千円 △ 48,143	△ 13.1
総務費	4,534,489	4,472,201	62,288	1.4
民生費	16,560,164	16,349,686	210,478	1.3
衛生費	2,786,945	2,890,865	△ 103,920	△ 3.6
農林費	42,935	50,969	△ 8,034	△ 15.8
商工費	95,235	129,513	△ 34,278	△ 26.5
土木費	3,383,841	4,892,123	△ 1,508,282	△ 30.8
消防費	1,116,877	1,266,816	△ 149,939	△ 11.8
教育費	4,023,915	5,437,494	△ 1,413,579	△ 26.0
公債費	3,570,620	2,996,951	573,669	19.1
諸支出金	3,000,620	3,000,603	17	0.0
合計	39,433,942	41,853,665	△ 2,419,723	△ 5.8

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その2）

会計別	款 別	24年度支出済額	23年度支出済額	増 減 額	
					増減率
国民健康保険	総 務 費	千円 277,866	千円 298,485	千円 △ 20,619	% △ 6.9
	保 険 給 付 費	9,906,001	9,989,186	△ 83,185	△ 0.8
	老 人 保 健 金 拠 出	80	95	△ 15	△ 15.8
	介 護 納 付 金	788,490	733,650	54,840	7.5
	共 同 事 業 金 拠 出	1,595,852	1,498,970	96,882	6.5
	保 健 事 業 費	107,738	97,156	10,582	10.9
	公 債 費	3,946	3,790	156	4.1
	諸 支 出 金	169,351	105,098	64,253	61.1
	前 年 度 金 繰 上 充 用	547,951	820,417	△ 272,466	△ 33.2
	後 期 高 齢 者 等 支 援 金	1,951,090	1,753,149	197,941	11.3
	前 期 高 齢 者 等 納 付 金	2,067	5,193	△ 3,126	△ 60.2
	合 計	15,350,432	15,305,189	45,243	0.3
交通災害共済	共 済 事 業 費	17,444	23,186	△ 5,742	△ 24.8
	公 債 費	52	50	2	4.0
	合 計	17,496	23,236	△ 5,740	△ 24.7
下水道	下 水 道 費	1,169,865	1,208,984	△ 39,119	△ 3.2
	公 債 費	2,875,735	2,945,660	△ 69,925	△ 2.4
	合 計	4,045,600	4,154,644	△ 109,044	△ 2.6
火災共済	共 済 事 業 費	11,742	11,431	311	2.7
	公 債 費	31	30	1	3.3
	合 計	11,773	11,461	312	2.7

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その3）

会計別	款 別	24年度支出済額	23年度支出済額	増 減 額	
				増 減 額	増減率
都市開発資金	用地先行取得事業費	千円 29	千円 22	千円 7	% 31.8
	公 債 費	101,610	171,904	△ 70,294	△ 40.9
	土地開発基金繰出金	4,652	7,455	△ 2,803	△ 37.6
	合 計	106,291	179,381	△ 73,090	△ 40.7

介護保険	総 務 費	199,665	234,720	△ 35,055	△ 14.9
	保 険 給 付 費	6,396,418	5,991,597	404,821	6.8
	諸 支 出 金	3,362	14,168	△ 10,806	△ 76.3
	基金積立金	51,673	688	50,985	著増
	公 債 費	460	688	△ 228	△ 33.1
	地域支援事業費	135,301	159,107	△ 23,806	△ 15.0
	合 計	6,786,879	6,400,968	385,911	6.0

後期高齢者医療保険	総 務 費	78,571	85,464	△ 6,893	△ 8.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,080,952	910,939	170,013	18.7
	諸 支 出 金	787	1,111	△ 324	△ 29.2
	合 計	1,160,310	997,514	162,796	16.3

印刷物番号

25-26